

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第17期) 至 平成20年3月31日

朝日工業株式会社

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

(E01265)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	26
5. 経営上の重要な契約等	27
6. 研究開発活動	28
7. 財政状態及び経営成績の分析	29
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
(1) 株式の総数等	34
(2) 新株予約権等の状況	34
(3) ライツプランの内容	34
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(5) 所有者別状況	34
(6) 大株主の状況	35
(7) 議決権の状況	35
(8) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第17期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	朝日工業株式会社
【英訳名】	ASAHI INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤松 清茂
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3987）2161
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中村 紀之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3987）2161
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中村 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	31,852,714	41,244,822	46,147,870	45,872,643	51,777,203
経常利益 (千円)	828,300	5,095,766	7,225,260	4,351,705	2,650,424
当期純利益 (千円)	516,644	2,362,454	4,227,716	2,476,518	1,525,128
純資産額 (千円)	4,405,291	6,817,839	13,936,646	16,133,370	16,763,529
総資産額 (千円)	26,238,929	27,907,540	30,288,170	34,125,525	35,630,484
1株当たり純資産額 (円)	220,264.59	340,891.99	193,564.54	224,074.59	238,125.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	25,832.21	121,275.90	63,471.61	34,396.09	21,288.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.8	24.4	46.0	47.3	47.0
自己資本利益率 (%)	12.7	42.1	40.7	16.5	9.3
株価収益率 (倍)	—	—	9.1	7.5	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,091,748	5,458,059	5,209,469	2,485,218	2,337,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,148,490	△1,079,306	△681,323	△1,399,927	△2,805,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,711,010	△3,375,881	△3,724,402	△1,715,672	56,732
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,661,006	2,663,969	3,483,268	2,878,587	2,484,703
従業員数 (人)	429	443	503	508	521
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(26)	(41)	(32)	(82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

5. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員等を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

6. 平成18年1月11日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

7. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	30,200,781	39,487,188	43,814,883	43,181,792	48,881,502
経常利益	(千円)	641,065	5,029,240	7,080,674	4,261,402	2,570,563
当期純利益	(千円)	364,620	2,511,023	4,132,799	2,435,169	1,454,368
資本金	(千円)	1,000,000	1,000,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
発行済株式総数	(千株)	20	20	72	72	72
純資産額	(千円)	3,860,180	6,425,572	13,431,676	15,564,483	16,107,139
総資産額	(千円)	23,024,940	25,084,552	28,428,251	32,382,110	33,960,050
1株当たり純資産額	(円)	193,009.02	321,278.63	186,551.06	216,173.39	228,801.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	5,000.00 (—)	10,000.00 (—)	8,400.00 (5,000.00)	5,100.00 (1,700.00)	5,500.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	18,231.00	128,902.66	62,046.60	33,821.80	20,300.79
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.8	25.6	47.2	48.1	47.4
自己資本利益率	(%)	10.1	48.8	41.6	16.8	9.2
株価収益率	(倍)	—	—	9.3	7.6	6.1
配当性向	(%)	27.4	7.8	8.2	15.1	27.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	359 (12)	368 (11)	372 (19)	383 (13)	395 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,700円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第13期から第14期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

6. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

7. 平成18年1月11日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

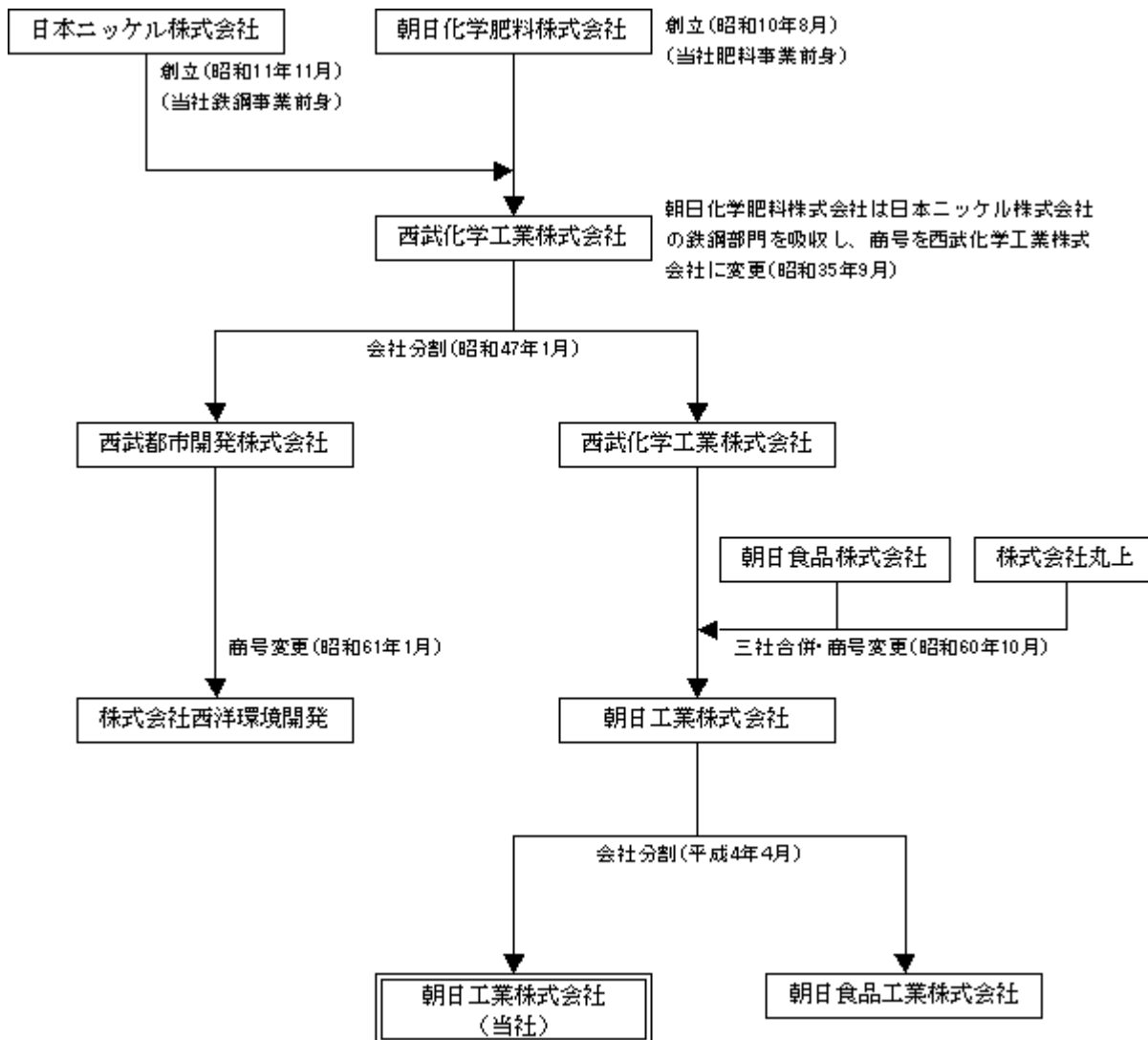
8. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和10年8月16日に兵庫県尼崎市において創立された朝日化学肥料株式会社を前身とし、昭和35年9月に日本ニッケル株式会社の鉄鋼事業部門を吸収、商号を西武化学工業株式会社に変更いたしました。その後昭和47年1月に不動産開発事業を行う西武都市開発株式会社（後の株式会社西洋環境開発）と肥料・飼料・鉄鋼事業を行う西武化学工業株式会社（後の朝日工業株式会社）に分社いたしました。

さらに昭和60年10月に、西武化学工業株式会社は子会社の朝日食品株式会社ならびに株式会社丸上と合併し、商号を朝日工業株式会社に変更いたしました。

また平成4年4月には、食品事業を行う朝日食品工業株式会社と農業資材事業、鉄鋼建設資材事業を行う朝日工業株式会社（現在の当社）に分社し現在に至っております。したがって、以下の記載事項につきましては朝日化学肥料株式会社から現在の当社に至るまでを記載しております。



年月	事項
昭和10年8月	朝日化学肥料株式会社（当社肥料事業前身）兵庫県尼崎市に創立
昭和11年11月	日本ニッケル株式会社（当社鉄鋼事業前身）創立
昭和23年1月	若泉通運株式会社（現 上武産業株式会社）設立
昭和29年4月	埼玉工場（肥料）を新設
昭和33年9月	朝日化学肥料株式会社が埼玉工場にて配合飼料の製造を開始
昭和35年9月	朝日化学肥料株式会社が日本ニッケル株式会社の鉄鋼事業を吸収し商号を西武化学工業株式会社へ変更。鉄鋼事業を開始
昭和47年1月	西武化学工業株式会社は不動産事業を行う西武都市開発株式会社と肥料事業、鉄鋼事業を行う西武化学工業株式会社（現 朝日食品工業株式会社）に会社分割
昭和58年10月	園芸事業発足
昭和58年11月	種苗事業 生物工学研究所を開設
昭和60年7月	肥料事業 関西工場を新設、有機ブリケット肥料製造開始
昭和60年10月	西武化学工業株式会社、朝日食品株式会社、株式会社丸上が合併し商号を朝日工業株式会社に変更
昭和63年12月	乾牧草事業開始
平成2年3月	株式会社秩父環境リサイクルセンター（現 株式会社テイ・アンド・アイ）設立
平成3年10月	会社分割のため朝日スチール株式会社設立
平成4年4月	朝日工業株式会社は商号を朝日食品工業株式会社へ、朝日スチール株式会社は商号を朝日工業株式会社へ変更し、農業資材・鉄鋼建設資材事業を朝日工業株式会社（当社）に会社分割、上武産業株式会社、株式会社秩父環境リサイクルセンターの株式を引継ぐ（現・連結子会社）株式会社秩父環境リサイクルセンターが商号をミナノ石産株式会社へ変更
平成4年7月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社（肥料製造 於ヨルダン）の設立に参加
平成4年9月	鉄鋼事業 60t電気炉をE B T（炉底出鋼）方式に更新
平成6年4月	鉄鋼事業 埼玉工場が「ISO9002」認証取得
平成6年5月	上武産業株式会社が大同コンクリート工業株式会社より大同砂利株式会社（現・上武エコ・クリーン株式会社）の全株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
平成7年8月	乾牧草事業 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.（乾牧草製造販売 於オーストラリア）を合併で設立（現・持分法適用関連会社） （JOHNSON ASAHI PTY. LTD. の株式・信託ユニットを保有するためASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. を設立（現・連結子会社））
平成7年10月	ミナノ石産株式会社が商号を株式会社テイ・アンド・アイへ変更し、業務請負・燃料販売を開始（現・連結子会社）
平成8年6月	鉄鋼事業 機械式継手事業開始
平成9年5月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社アカバ工場竣工
平成11年1月	鉄鋼事業 ねじ節鉄筋「ネジエーコン」発売
平成11年4月	肥料事業 有機高含有の粒状有機肥料「有機アグレット」発売
平成11年10月	鉄鋼事業 細物異形棒鋼生産開始（関東唯一のフルサイズ一貫メーカーとなる）
平成12年5月	鉄鋼事業 東洋製鋼株式会社から異形棒鋼の営業権を譲受
平成12年10月	肥料事業 関東工場・関西工場が「ISO14001」の認証を同時取得
平成12年12月	肥料事業 千葉工場新設
平成13年4月	鉄鋼事業 埼玉工場が「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	鉄鋼事業 クロムモリブデン鋼（SCM）のJIS規格取得
平成14年1月	大同砂利株式会社が商号を上武エコ・クリーン株式会社へ変更（現・連結子会社）
平成14年5月	鉄鋼事業 高張力鋼SD490 D51が土木学会の機械式継手性能評価試験合格
平成14年12月	鉄鋼事業 「スクリューププレート工法（ねじ節鉄筋を用いる機械式定着工法）」が日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得
平成15年10月	肥料事業 千葉工場が「ISO14001」の認証を取得

年月	事項
平成16年 1 月	朝日食品工業株式会社および株式会社西武百貨店が所有する当社株式全てを、当社取引先および朝日工業従業員持株会、朝日工業役員持株会が取得、当社は西武百貨店グループから離れ独立企業へ移行
平成16年11月	上武産業株式会社より上武エコ・クリーン株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
平成17年 9 月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社BMLフード・サイエンスより株式会社環境科学コーポレーションの全株式を取得（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社5社および関連会社2社により構成されており、農業資材事業、鉄鋼建設資材事業、環境サービス事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

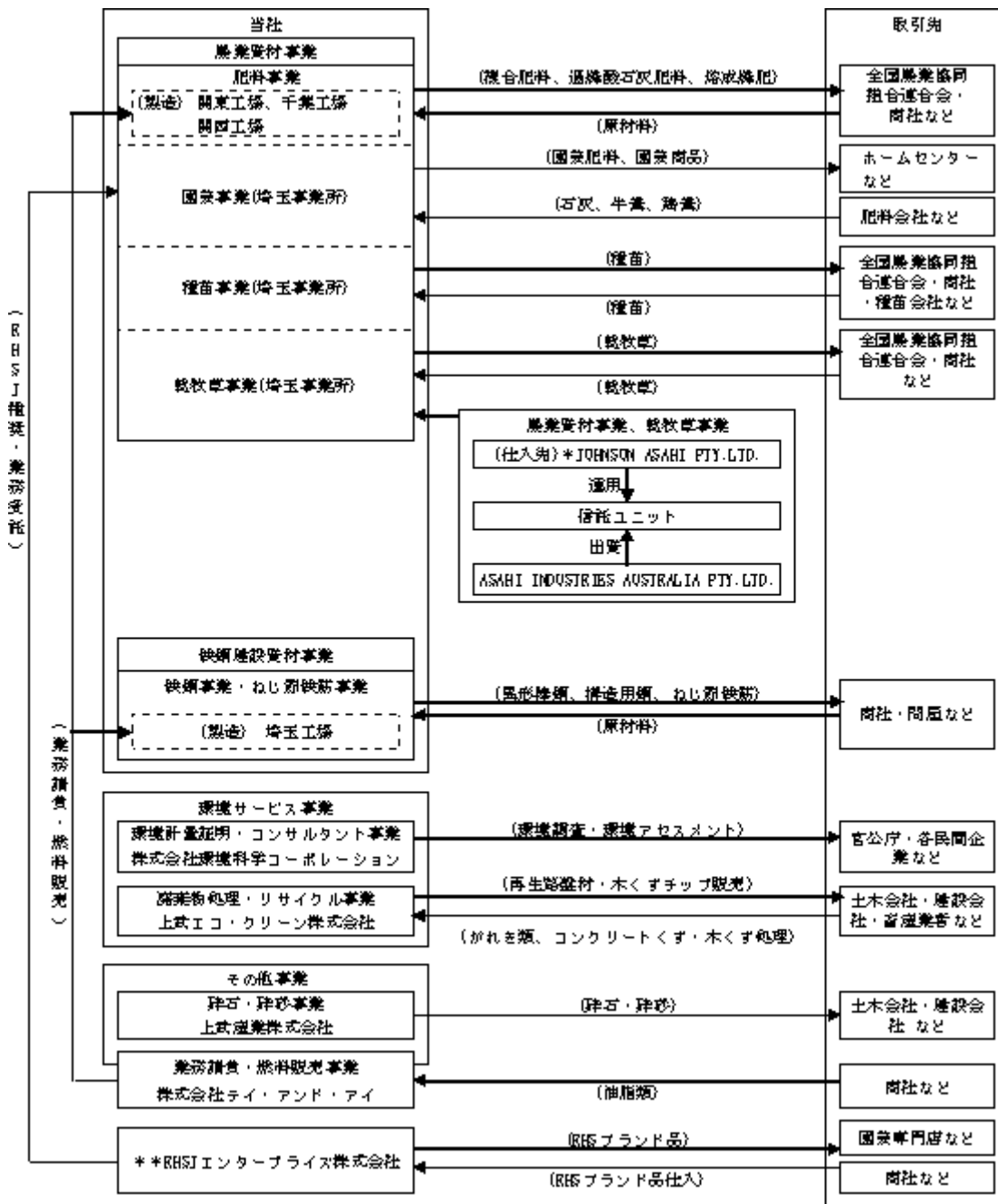
なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 農業資材事業……………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。
- 肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において有機肥料を中心とした複合肥料、過磷酸石灰肥料、熔成燐肥等肥料の製造・販売をしております。
- 園芸事業……………ホームセンター向け、園芸専門店向けの園芸肥料の製造・販売および園芸関連商品の卸売りをしております。
- 種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産・販売をしております。
- 乾牧草事業……………関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」およびアメリカ、カナダから乾牧草の輸入販売をしております。
- ＜主要な会社＞
当社、株式会社テイ・アンド・アイ、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.、
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.
- (2) 鉄鋼建設資材事業……………主要な製品は、異形棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等であります。
- 鉄鋼事業……………埼玉工場において、異形棒鋼、二次加工用の構造用鋼等の製造販売をしております。
- ねじ鉄筋事業……………埼玉工場において、建設継手工法であるねじ鉄筋の製造販売および周辺商品の販売をしております。
- ＜主要な会社＞
当社、株式会社テイ・アンド・アイ
- (3) 環境サービス事業……………主要な製品とサービスは、環境計量証明・コンサルタント業と廃棄物処理・リサイクル事業であります。
- 環境計量証明……………連結子会社の事業として、土壌・水・大気など環境に係る調査、アセスメントおよびコンサルタントをしております。
- 廃棄物処理……………連結子会社の事業として、がれき類、コンクリートくずおよび木くずの中間処理（破碎）、リサイクル製品として再生路盤材および木くずチップなどの製造販売をしております。
- ＜主要な会社＞
株式会社環境科学コーポレーション、上武エコ・クリーン株式会社
- (4) その他事業……………主要な製品は、砕石・砕砂等であります。
- 砕石・砕砂事業……………連結子会社の事業として、土木建築用の砕石、砕砂の製造販売をしております。
- ＜主要な会社＞
上武産業株式会社、株式会社テイ・アンド・アイ

(注) 上記の他に関連会社であるRHS Jエンタープライズ株式会社は、RHS（英国王立園芸協会）ブランド商品の販売、RHS J（英国王立園芸協会日本支部）推奨品のライセンス事業、RHS J運営の業務受託などの事業をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社
 2. *印 持分法適用関連会社
 3. **印 持分法非適用関連会社
 4. 埼玉工場と関東工場をあわせて、埼玉事業所として呼称しております。
 5. 肥料事業3工場の製造業務の一部、および鉄鋼建設資材事業埼玉工場の製造業務、出荷業務の一部を外注しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上武産業株式会社	埼玉県秩父郡 皆野町	100	その他事業 (碎石・砕砂事業)	100	役員の兼任あり
上武エコ・クリーン株式 会社	埼玉県秩父郡 皆野町	30	環境サービス事業 (廃棄物処理・リサ イクル事業)	100	役員の兼任あり
株式会社テイ・アンド・ アイ	埼玉県児玉郡 神川町	30	その他事業 (業務請負、燃料販 売事業)	100	当社の製造業務を一部 委託 当社の重油類の仕入先 役員の兼任あり
株式会社環境科学コーポ レーション	東京都豊島区	60	環境サービス事業 (環境計量証明・コ ンサルタント事業)	100	役員の兼任あり
ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア メルボルン	27 (A\$350,000)	農業資材事業 (乾牧草事業)	100	当社の乾牧草事業の仕 入先である JOHNSON ASAHI PTY. LTD. が発行する株 式の保有、信託ユニッ トへの出資 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	オーストラリア カパンダ	A\$100	農業資材事業 (乾牧草事業)	50 (50)	当社の乾牧草の仕入先 信託ユニットの運用 役員の兼任あり 当社の債務保証あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
農業資材事業	120 (29)
鉄鋼建設資材事業	268 (20)
環境サービス事業	59 (22)
その他事業	34 (7)
全社（共通）	40 (4)
合計	521 (82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）です。また臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員等を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
395(50)	38.9	15.4	6,740,962

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）です。また臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員等を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では朝日工業労働組合が結成されており、平成20年3月31日現在における組合員数は319人であり、なお、労使関係は安定しております。

連結会社の労働組合の状況は、上武産業株式会社と株式会社環境科学コーポレーションにおいて労働組合が結成されております。上武産業株式会社労働組合の平成20年3月31日現在における組合員数は21人であり、なお、労使関係は安定しております。株式会社環境科学コーポレーション労働組合の平成20年3月31日現在における組合員数は37人であり、なお、労使関係は安定しております。

その他の連結子会社では労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半において企業の好業績を背景とした設備投資増加、雇用環境改善などにより回復基調をみせていましたが、期中において金融資本市場の変動、原油価格をはじめとする原材料価格の値上がり、消費マインドの低下などにより企業業績の先行きに対する不透明感が出てきました。

当社企業グループの事業における状況は、各事業で原料価格が大幅に値上がりしました。これに対応すべく製品販売価格の値上げを実施しましたが、原料価格の値上がりが製品価格の値上げを上回るペースで進みました。鉄鋼建設資材事業では、建築基準法の改正で製品出荷量に大きな影響を受けました。国内農業は、農産物価格の低迷による生産意欲の低下や高齢化による離農者の増加が進みました。一方、輸入食品への不信感が拡大し、安全な国産品を求める動きが高まりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は51,777百万円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益は2,836百万円（前連結会計年度比36.6%減）、経常利益は2,650百万円（前連結会計年度比39.1%減）、当期純利益は1,525百万円（前連結会計年度比38.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①農業資材事業

農業資材事業の肥料事業においては、原料価格の高騰を受けて製品価格値上げを行いました。また、主力製品である有機肥料の販売数量が拡大したこと、コストダウン活動の成果により増収増益となりました。

園芸事業においては、ホームセンターや問屋への販売拡大により増収となりました。

種苗事業においては、ホウレンソウ、ミニトマト、メロン台木などの販売が拡大しましたが、主力品種であるトウモロコシでは、競合品との競争が厳しく、前年度の販売数量を下回りました。

乾牧草事業においては、前年のオーストラリアでの旱魃の影響が残り、主力商品の供給量が減少したことから減収となりました。

この結果、農業資材事業の売上高は12,647百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は603百万円（前連結会計年度比84.9%増）となりました。

②鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業においては、改正建築基準法の影響から、7月以降の製品販売量は減少しました。鉄スクラップや副原料資材の価格高騰に対応すべく製品価格の値上げを強力に推進しました結果増収となりましたが、鉄スクラップ価格上昇が製品販売値上げやコストダウン効果を上回るペースで進み、収益を圧迫したことから減益となりました。

この結果、鉄鋼建設資材事業の売上高は36,262百万円（前連結会計年度比15.1%増）、営業利益は2,999百万円（前連結会計年度比39.3%減）となりました。

③環境サービス事業

環境計量証明・コンサルタント事業を行っております株式会社環境科学コーポレーションにおいては、前年度から進めておりました民間案件への営業展開が売上増へ繋がるとともに、コストダウン効果と合わせて収益の大幅な改善となりました。

廃棄物処理・リサイクル事業を行っております上武エコ・クリーン株式会社においては、木くずのパルプ原料化を進め、木くず産廃収集量の増加とあわせて収益が改善されました。

この結果、環境サービス事業の売上高は1,203百万円（前連結会計年度比11.0%増）、営業利益は52百万円（前連結会計年度比97百万円増）となりました。

④その他事業

砕石・砕砂事業を行っております上武産業株式会社においては、単砕・砕砂の拡販に注力したことから増収となりました。

この結果、その他事業の売上高は1,821百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は134百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ393百万円減少の2,484百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,337百万円（前連結会計年度に比べ5.9%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,550百万円、減価償却費が1,309百万円、売上債権の減少額が1,029百万円、未払金の増加額が523百万円となったこと、たな卸資産の増加額が1,681百万円、法人税等の支払額が1,283百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が251百万円、有形固定資産、無形固定資産の取得に伴う支出が2,542百万円となったこと等により、2,805百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ100.4%支出増）となりました。固定資産等の取得の主な内容は、鉄鋼建設資材事業の埼玉工場設備の更新を中心として各工場の生産設備の維持更新投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の資金増加（前連結会計年度は、1,715百万円の資金支出）となりました。主な内容は、短期借入金による純増加額1,960百万円に対し、配当金の支払い423百万円、自己株式の取得による支出232百万円、長期借入金の返済および社債の償還1,247百万円の資金支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
農業資材事業 (千円)	8,696,712	111.9
鉄鋼建設資材事業 (千円)	35,248,169	111.9
その他事業 (千円)	1,604,535	102.5

- (注) 1. 金額は販売価格によって、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 農業資材事業は肥料事業、その他事業は砕石・砕砂事業の生産実績を記載しております。
 3. 環境サービス事業は、サービス事業のため記載を省略しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
鉄鋼建設資材事業	38,446,075	111.7	11,698,910	152.3

- (注) 1. 農業資材事業、環境サービス事業およびその他事業は見込み生産等のため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
農業資材事業 (千円)	12,646,963	108.3
鉄鋼建設資材事業 (千円)	36,262,984	115.1
環境サービス事業 (千円)	1,149,818	109.3
その他事業 (千円)	1,717,436	104.7
合計 (千円)	51,777,203	112.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	7,957,189	17.3	8,300,274	16.0
阪和興業株式会社	5,594,239	12.2	6,749,794	13.0
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,142,192	11.2	5,735,134	11.1
株式会社メタルワン建材	5,510,591	12.0	5,284,443	10.2
三井物産株式会社	4,927,236	10.7	4,846,543	9.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

〔会社の対処すべき課題〕

当社は平成16年4月に環境を強く意識した新しい企業理念を発表し、また平成16年12月には中期環境行動計画を策定いたしました。環境投資、廃棄物の削減、燃料転換等による地球温暖化ガスの削減、地域とのコミュニケーションなどを盛込んだこの中期環境行動計画を推進し、さらに収益を確保する環境経営を進めることが重点課題であると認識しております。事業別の課題は次のとおりであります。

(1) 農業資材事業

肥料事業においては、国内耕作面積減少にともなう肥料需要縮小という環境下で、当社が販売する高付加価値有機肥料は、食の安心・安全の信頼回復に寄与する製品として需要が高まっております。当社ではこの有機肥料を更に拡大するため、以前から進めている有機肥料原料供給の安定化、コストダウンを目的とした未利用資源の探索および原料化に引き続き取り組んでいくとともに、販売面ではOEM受託生産なども含めた拡大策を展開してまいります。また、3工場全てで廃棄物の削減、環境改善に取り組み、有機肥料トップメーカーとしての地位を早期に確立してまいります。

園芸事業においては、販売数量拡大と収益安定化を進めてまいります。家庭園芸業界内では数少ない原料から製品までを一貫生産できる体制を有しており、消費者ニーズの高い有機肥料の更なる充実を図り、ホームセンターや園芸問屋への販売を拡大してまいります。

種苗事業においては、収益性の高い自社育成品種の販売拡大を進めてまいります。食の安心・安全という消費者ニーズをとらえて病害抵抗性品種の育成に注力しており、これらの品種の販売を拡大してまいります。また、事業規模拡大策として導入・仕入品種を充実してまいります。

乾牧草事業においては、商品供給の安定化と販売数量の拡大を進めてまいります。

(2) 鉄鋼建設資材事業

鉄鋼電炉業界の事業収益は、製品、原料鉄スクラップなどの市況により大きく変動いたします。世界的に鉄鋼需要が増大している中、原料鉄スクラップは高騰を続けております。当社といたしましては、継続的コストダウン活動の推進はもとより、コストアップ分の製品販売価格への転嫁を推進し収益の安定化を図ってまいります。また、当社の特徴となっている多品目展開については今後も継続し、ねじ鉄筋およびその周辺商品の品揃えの充実、収益性の高い高強度・太径鉄筋の拡販を進めてまいります。さらに、廃棄物の削減、燃料転換等による地球温暖化ガスの削減にも取り組んでまいります。

(3) 環境サービス事業

環境計量証明・コンサルタント事業におきましては、事業規模拡大と収益安定化を図るため、保有する技術や経験を活かした営業展開、民間案件の積極的な受注、コスト競争力の向上を進めてまいります。

廃棄物処理・リサイクル事業におきましては、木くずのマテリアルリサイクルの拡大と新たなリサイクル方法への取り組み強化により、事業収益の拡大、安定化を図ってまいります。

(4) その他事業

砕石・砕砂事業においては、単砕・砕砂の増産と販売拡大による収益拡大を進めてまいります。

〔株式会社の支配に関する基本方針〕

I. 当社の財務および事業の方針を決定する支配者の在り方に関する基本方針

当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、当社株式に対する大規模な買付行為につきましても、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、株主の皆様の自由な意志によってなされるべきであると考えております。しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが見られます。このような一方的な大規模買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されないまま株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、対象企業の取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されていないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないと判断されるもの等、対象企業の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうことに繋がるおそれがあると判断される買付行為があることは否定できません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、循環社会の実現を目指す当社の企業理念、事業特性ならびに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを目指す者であることが必要と考えております。したがって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防ぐための取組み

当社は、平成20年5月19日開催の当社取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に規定されます。）を定めるとともに、当該基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号ロ）として、当社株式の大規模買付行為（下記Ⅲ2(1)1）に定義されます。以下同じとします。）に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決定いたしました。本対応方針は、同日付で効力を生じておりますが、本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成20年6月25日に開催した当社第17期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において下記の定款変更議案および本対応方針の導入に関する議案をお諮りし、これらの議案のいずれもご承認いただいております。

○定款（新設）

（株主総会決議事項）

第15条 株主総会は、法令に規定する事項および定款に別途定めがある事項のほか、当会社の株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入、変更、存続および廃止について、その決議により定めることができる。

- ② 前項に定める当会社の株式の大規模買付行為に関する対応方針とは、当会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みをいう。

1. 本対応方針導入の目的

本対応方針は、上記Ⅱ. 1で記載の通り、企業価値を確保・向上させるために導入するものであります。

当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、当社株式に対する大規模な買付行為につきましても、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、株主の皆様が自由な意志によってなされるべきであると考えております。

当社が大規模買付者（「下記2(1)1」に定義されます。以下同じとします。）から大規模買付行為（「下記2(1)1」に定義されます。以下同じとします。）の提案等を受けた場合に、株主の皆様が当社の事業の状況、企業価値の源泉、および当社が現に実施している様々な取組みを踏まえた当社の企業価値、ならびに具体的な買付提案の条件・方法等を十分に理解された上で、当該大規模買付行為の提案に応じるか否かのご判断を短期間のうちに適切に行うことは、極めて困難であると考えられます。

そのため、株主の皆様がかかる大規模買付行為の提案等に応じるか否かのご判断を適切に行うためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担って当社事業および上記の様々な取組みの内容に精通している当社取締役会から提供される情報ならびに当該大規模買付行為に関する当社取締役会の意見等を含む十分な情報が株主の皆様に対して提供されることが必要であるとともに、株主の皆様が双方の情報を熟慮するための十分な時間が確保されることが不可欠であると考えております。また、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上の観点から、必要があれば、大規模買付行為の条件や方法の変更および改善または代替案の提案等を行うために必要な時間が確保されることが不可欠であると考えております。

さらに、当社取締役会は、大規模買付者が想定する大規模買付行為完了後の当社の経営方針等を含め当該大規模買付行為の条件・方法等が当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資するものであるか否かを評価・検討した結果として、当該大規模買付行為が、当社株式を買い集め、多数派株主として自己の利益の追求のみを目的として濫用的な会社運営を行うものであったり、株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要し、または、株主の皆様を当社の真実の企業価値を反映しない廉価で当社株式を売却せざるを得ない状況に置くような態様によるものである等の当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、当該大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗措置を講じる必要もあると考えております。

したがって、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する必要な情報の事前提供、およびその内容の評価・検討に必要な期間の確保を求め、本対応方針を導入することを決定いたしました。本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、または、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれのある大規模買付行為を行いまし行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置（「下記2(2)2」に定義されます。以下同じとします。）を発動することとしております。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記Ⅰ.に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、当社の大株主の状況につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6) 大株主の状況」をご参照下さい。

2. 本対応方針の内容

(1) 大規模買付ルールの設定

1) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為

本対応方針においては、次の①もしくは②に該当する行為またはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。このような行為を以下「大規模買付行為」といいます。また大規模買付行為を行いまし行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）がなされ、またはなされようとする場合には、本対応方針に基づく対抗措置が発動されることがあります。

- ①当社が発行者である株券等※1について、保有者※2の株券等保有割合※3の合計が20%以上となる買付け
- ②当社が発行者である株券等※4について、公開買付け※5に係る株券等の株券等所有割合※6およびその特別関係者※7の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

※1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。なお、本対応方針において引用される法令等に改正(法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。)があった場合には、本対応方針において引用される法令等の各条項および用語は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項および用語を実質的に継承する法令等の各条項および用語に読み替えられるものとします。

- ※2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者を意味し、同条第3項の規定に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。
 - ※3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。
 - ※4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。以下②において同じです。
 - ※5 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けを意味します。以下別段の定めがない限り同じです。
 - ※6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。
 - ※7 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者を意味します。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下別段の定めがない限り同じです。
- 2) 「大規模買付意向表明書」の当社への事前提出
- まず、大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社に対して、本対応方針に定められた手続き(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って大規模買付行為を行う旨の誓約等を記載した「大規模買付意向表明書」を提出していただきます。
- 具体的には、「大規模買付意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。
- (ア)大規模買付者の概要
- ①氏名または名称および住所または所在地
 - ②代表者の氏名
 - ③会社等の目的および事業の内容
 - ④大株主または大口出資者(所有株式数または出資割合上位10名)の概要
 - ⑤国内連絡先
 - ⑥設立根拠法
- (イ)大規模買付者が現に保有する当社の株券等の数、および、「大規模買付意向表明書」提出前60日間における大規模買付者の当社の株券等の取引状況
- (ウ)大規模買付者が提案する大規模買付行為の概要(大規模買付者が大規模買付行為により取得を予定する当社の株券等の種類および数、ならびに大規模買付行為の目的の概要(支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付行為後の当社の株券等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等※8を行うことその他の目的がある場合には、その旨および概要。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。))を含みます。)
- (エ)大規模買付ルールに従う旨の誓約
- なお、「大規模買付意向表明書」の提出にあたっては、商業登記簿謄本、定款の写しその他大規模買付者の存在を証明する書類を添付していただきます。
- ※8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定する重要提案行為等を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。
- 3) 「大規模買付情報」の提供
- 「大規模買付意向表明書」をご提出いただいた場合には、大規模買付者には、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報(以下「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。
- まず、当社は、大規模買付者に対して、「大規模買付意向表明書」を提出していただいた日から10営業日※9(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「大規模買付情報リスト」を上記「2)(ア)⑤」の国内連絡先宛に発送いたしますので、大規模買付者には、かかる大規模買付情報リストに従って十分な情報を当社に提出していただきます。
- また、上記の大規模買付情報リストに従い大規模買付者から提供していただいた情報では、当社大規模買付行為の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を大規模買付者から提供していただきます。
- ※9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下別段の定めのない限り同じです。

なお、大規模買付行為の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として大規模買付情報リストの一部に含まれるものとします。

- ①大規模買付者およびそのグループの詳細(沿革、資本金の額または出資金の額、発行済株式の総数、役員の名、職歴および所有株式の数その他の会社等の状況、ならびに直近2事業年度の財政状態、経営成績その他の経理の状況を含みます。)
 - ②大規模買付行為の目的(大規模買付意向表明書において開示していただいた目的の具体的内容)、方法および内容(大規模買付行為の適法性に関する第三者の意見を含みます。)
 - ③買付対価の種類および金額(有価証券を対価とする場合には、当該有価証券等の種類および交換比率、有価証券等および金銭を対価とする場合には、当該有価証券の種類、交換比率および金銭の額を記載していただきます。)、ならびに当該金額の算定の基礎および経緯(算定の基礎については、算定根拠を具体的に記載し、当該金額が時価と異なる場合や大規模買付者が最近行った取引の価格と異なる場合には、その差額の内容も記載していただきます。また、株券等の種類に応じた買付価格の価額の差について、換算の考え方等の内容も具体的に記載していただきます。算定の経緯については、算定の際に第三者の意見を聴取した場合に、当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を具体的に記載していただきます。)
 - ④大規模買付行為に要する資金の調達状況、および当該資金の調達先の概要(預金の場合は、預金の種類別の残高、借入金の場合は、借入金の額、借入先の業種等、借入契約の内容、その他の資金調達方法による場合は、その内容、調達金額、調達先の業種等を含みます。)
 - ⑤大規模買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻し契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め(以下「担保契約等」といいます。))がある場合には、その契約の種類、契約の相手方、契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
 - ⑥大規模買付者が大規模買付行為において取得を予定する当社の株券等に関する担保契約等の締結その他の第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している担保契約等その他の第三者との間の合意の種類、契約の相手方、契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等その他の第三者との間の具体的内容
 - ⑦支配権取得または経営参加を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の完了後に企図する当社および当社グループの支配権取得または経営参加の方法、ならびに支配権取得後の経営方針または経営参加後の計画。組織再編、企業集団の再編、解散、重要な財産の処分または譲受け、多額の借財、代表取締役等の選定または解職、役員の変更、配当・資本政策に関する重要な変更、その他当社および当社グループの経営方針に対して重大な変更を加え、または重大な影響を及ぼす行為を予定している場合には、その内容および必要性
 - ⑧純投資または政策投資を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の後の株券等の保有方針、売買方針および議決権の行使方針、ならびにそれらの理由。長期的な資本提携を目的とする政策投資として大規模買付行為を行う場合には、その必要性
 - ⑨重要提案行為等を行うことを大規模買付行為の目的とする場合、または大規模買付行為等の後に重要提案行為等を行う可能性がある場合には、当該重要提案行為等の目的、内容、必要性および時期、ならびにいかなる場合において当該重要提案行為等を行うかに関する情報
 - ⑩大規模買付行為の後、当社の株券等を更に取得する予定がある場合には、その理由およびその内容
 - ⑪大規模買付行為の後、当社の株券等が上場廃止となる見込みがある場合には、その旨の理由
 - ⑫大規模買付行為に際して第三者との間における意思連絡が存在する場合には、その目的および内容ならびに当該第三者の概要
 - ⑬当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社の利害関係者との関係を大規模買付行為の完了後に変更する予定がある場合には、その具体的内容
 - ⑭大規模買付者が当社および当社グループの事業と同種の事業を営んでいる場合には、大規模買付行為の完了後における独占禁止法または海外競争法に照らした適法性についての考え方
- なお、当社は大規模買付行為の提案があった場合は、当該事実があった旨を株主の皆様にご判断に速やかに開示するとともに、大規模買付者から提供された情報が株主の皆様のご判断に必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を株主の皆様にご開示いたします。
- また、当社は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会において合理的に判断されるときには、その旨を大規模買付者に書面で通知(以下「情報提供完了通知」といいます。))するとともに、速やかにその旨を開示します。

4) 取締役会評価期間の設置等

当社は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、対価を金銭（円貨）のみとし当社の株券等の全てを対象とする公開買付による大規模買付行為の場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間（いずれの場合も初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案、のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

大規模買付者は、この取締役会評価期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間中に、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、提供された大規模買付情報を十分評価・検討し、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、大規模買付者に通知するとともに、適宜かつ適切に株主の皆様へ公表いたします。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

(2) 大規模買付行為がなされた場合における対応方針

1) 対抗措置発動の条件

(ア) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、その具体的な条件・方法等のいかんを問わず、当社取締役会は、当該大規模買付行為を当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう敵対的買付行為とみなし、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させるために、特別委員会（「下記(3)1) (ア)」に定義されます。以下同じとします。）からの勧告を最大限に尊重して必要かつ相当な対抗措置を講じることといたします。

(イ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会が仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う可能性は排除しないものの、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付行為の提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為に関する大規模買付情報およびそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守されている場合にあっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させるために、特別委員会からの勧告を最大限に尊重して必要かつ相当な対抗措置を講じることがあります。具体的には、以下に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合には、原則として、当該大規模買付行為は当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に該当するものと考えます。

- (1) 大規模買付者が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げて高値で当社の株券等を当社関係者に引き取らせる目的で当社の株券等の取得を行っているまたは行おうとしている者（いわゆるグリーンメイラー）であると判断される場合
- (2) 当社の会社経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社または当社グループ会社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移転させる目的で当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (3) 当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (4) 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるか、あるいはかかる一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株券等の高値売り抜けをする目的で当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (5) 大規模買付者の提案する当社の株券等の買付条件（買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容（当該取得の時期および方法を含みます。）、違法性の有無、実現可能性等を含みますがこれらに限られません。）が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切なものであると判断される場合

- (6) 大規模買付者の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付けで当社の株券等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株券等の買付けを行うことをいいます。)等の、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社の株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (7) 大規模買付者による支配権の取得により、当社の株主の皆様はもとより、顧客、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値・株主共同の利益の著しい毀損が予想される等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を著しく妨げるおそれがあると判断される場合
- (8) 大規模買付者が支配権を取得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値に比べ、著しく劣後すると判断される場合
- (9) 大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合
- (10) その他(1)ないし(9)に準じる場合で、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

2) 対抗措置の内容

本対応方針における対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てとします。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を發動することが適切と判断された場合にはその他の対抗措置が用いられることもあります。対抗措置として本新株予約権が選択された場合の本新株予約権の概要は、以下に記載のとおりといたします。

1. 本新株予約権の割当総数

本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議(以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。)において当社取締役会が別途定める一定の日(以下「割当期日」といいます。)における当社の最終の発行済みの普通株式の総数(ただし、同時点において当社の有する当社の普通株式の数を除きます。)と同数とします。

2. 割当対象株主

割当期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式(ただし、同時点において当社の有する当社の普通株式を除きます。)1株につき1個の割合で本新株予約権の無償割当てをします。

3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日とします。

4. 本新株予約権の目的である株式の種類および数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社の普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株(以下「対象株式数」といいます。)とします。ただし、当社が株式の分割または株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容および価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社の普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める額とします。

6. 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

7. 本新株予約権の行使条件

①特定大量保有者※1、②特定大量保有者の共同保有者※2、③特定大量買付者※3、④特定大量買付者の特別関係者、もしくは⑤これら①ないし④の者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、または、⑥これら①ないし⑤に該当する者の関連者※4(これらの者を総称して、以下「非適格者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

8. 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が所有する本新株予約権を取得し、これと引き替えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社の普通株式を交付することができるものとします。なお、本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

9. 対抗措置発動の中止等の場合の無償取得

当社取締役会が、発動した対抗措置の中止または撤回を決議した場合その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

10. 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

※1 当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株券等取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益を毀損しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

※2 金融商品取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。

※3 公開買付けによって当社が発行者である株券等(金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。以下本注において同じです。)の買付け等(金融商品取引法第27条の2第1項に規定する買付け等を意味します。以下同じです。)を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第8条第1項に定めるものを含みます。)に係る株券等の株券等所有割合(金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合を意味します。以下同じです。)がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株券等取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を毀損しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

※4 ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者(当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。)、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第3条第3項に規定されます。)をいいます。

(3) 本対応方針の合理性および公平性を担保するための制度および手続

1) 特別委員会の設置および諮問等の手続

(ア)特別委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗策を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置することとします。特別委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。特別委員会の当初の委員には、村田恒氏、田中利彦氏および花枝英樹氏の合計3名が就任いたしました。なお、各委員の略歴は、以下に記載のとおりです。

○ 村田 恒(むらた ひとし) : 当社社外監査役

昭和8年6月3日生

昭和33年4月 検察庁入庁

昭和60年1月 最高検察庁 検事

平成3年4月 横浜地方検察庁 検事正

平成7年2月 名古屋高等検察庁 検事長

平成8年6月 名古屋高等検察庁 検事長退任

平成8年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会)

平成13年10月 朝日食品工業株式会社社外監査役(現任)

平成13年10月 当社監査役(現任)

平成16年6月 三井倉庫株式会社社外監査役(現任)

○田中 利彦（たなか としひこ）：弁護士

昭和22年7月20日生

昭和46年4月 日興証券株式会社入社

昭和49年4月 検察庁入庁

昭和49年4月 札幌地方検察庁 検事

昭和50年3月 函館地方検察庁 検事

昭和52年8月 千葉地方検察庁 検事

昭和54年3月 東京地方検察庁 検事

昭和63年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）

小中・外山・細谷法律事務所

平成元年9月 シンプソン・サッチャー・アンド・パートレット法律事務所（平成2年7月まで）

平成4年2月 田中綜合法律事務所開設

平成16年4月 早稲田大学法科大学院客員教授（現任）

○花枝 英樹（はなえだ ひでき）：大学教授

昭和22年9月12日生

昭和54年4月 関東学院大学経済学部助教授

昭和63年4月 成城大学経済学部教授

平成8年4月 一橋大学商学部教授

平成12年4月 一橋大学大学院商学研究科教授（現任）

(イ) 対抗措置の発動の手続

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の合理性および公正性を担保するために、以下の手続を経ることとします。

まず、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による勧告を最大限尊重するものといたします。

なお、当社取締役会は、特別委員会に対する上記諮問のほか、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に与える影響等を検討の上で、対抗措置の発動の是非を判断するものとします。

(ウ) 発動した対抗措置の中止または撤回

当社取締役会が上記(イ)記載の手続に従って対抗措置を発動した場合であっても、①大規模買付者が大規模買付行為を中止もしくは撤回した場合、または、②対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、当該対抗措置の維持の是非について、上記状況に至った具体的事情を提示した上で、改めて特別委員会に諮問するとともに、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、発動した対抗措置の中止または撤回を検討するものとします。特別委員会は、当該諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該対抗措置の維持の是非について検討し、当社取締役会に対して勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を維持するか否かの判断に際し、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

上記特別委員会の勧告を踏まえた結果、当社取締役会が当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上という観点から対抗措置を維持することが相当でない判断に至った場合には、当社取締役会は、発動した対抗措置を、その決議により中止または撤回し、速やかにその旨を開示いたします。

(エ) 特別委員会に対する任意の諮問

当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が対抗措置発動情報として必要かつ十分であるかについて疑義がある場合、その他当社取締役会が必要と認める場合には、上記の対抗措置発動の是非および発動した対抗措置の維持の是非以外についても、任意に特別委員会に対して諮問することができるものとし、かかる諮問がなされたときは、特別委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該諮問に係る事項につき検討し、当社取締役会に対して勧告を行います。当社取締役会は、かかる特別委員会の勧告についても最大限尊重するものとします。

2) 本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思の確認

当社は、本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、本定時株主総会において上記Ⅲ．に記載の買収防衛策に関する定款変更議案および本対応方針の導入に関する議案をお諮りし、これらの議案のいずれについてもご承認いただいております。

3) 本対応方針の有効期間、廃止および変更

本対応方針の有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社第20期定時株主総会の終結時までといたします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても、①当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または②当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、③本定時株主総会の終結後に開催される毎年の定時株主総会の終結直後に開催される取締役会において、本対応方針の継続について審議することとし、当該取締役会において、本対応方針の継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

また、当社は、本対応方針が廃止された場合には、当該廃止の事実その他当社取締役会が適切と認める事項について、当該時期において適用ある法令および金融商品取引所規則に従って速やかに情報開示を行います。

3. 本対応方針の合理性について

(1) 買収防衛策に関する指針の要件および尊重義務を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則）を完全に充足し、また株式会社ジャスダック証券取引所の「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」の第2条の2に定める尊重義務を全て充足しております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、上記「1」に記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供およびその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために、導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること(株主総会決議とサンセット条項)

当社は、上記「2(3)2」に記載のとおり、平成20年5月19日開催の当社取締役会において、本対応方針の導入を決議いたしました。本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、本定時株主総会において上記Ⅲ．に記載の買収防衛策に関する定款変更議案および本対応方針の導入に関する議案をお諮りし、これらの議案のいずれについてもご承認いただいております。

また、上記「2(3)3」に記載のとおり、本対応方針の有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社第20期定時株主総会の終結時までであります。なお、かかる有効期間の満了前であっても、①当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または②当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されます。さらに、本対応方針の有効期間の満了前であっても、③本定時株主総会の終結後に開催される毎年の定時株主総会の終結直後に開催される取締役会において、本対応方針の継続について審議し、当該取締役会において、本対応方針の継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本対応方針はその時点で廃止されます。

(4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、上記「2(2)」に記載のとおり、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

(5) 特別委員会の設置

上記「2(3)1」に記載のとおり、当社は、本対応方針の導入に当たり、大規模買付ルールに従って一連の手續が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主共同の利益を確保または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについての取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、またその他本対応方針の合理性および公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置することとしております。

これにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

(6) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記「2(3)3」に記載のとおり、本対応方針の有効期間は平成23年6月に開催予定の当社第20期定時株主総会の終結時までであり、また、本対応方針は、かかる有効期間中であっても、当社の株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4. 株主・投資家の皆様に与える影響

(1) 本対応方針の導入時における株主および投資家の皆様に与える影響

本対応方針の導入時には、本新株予約権の無償割当て自体は行われません。したがって、本対応方針がその導入時に株主および投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 対抗措置発動時における株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、別途定められる基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき1個の割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような対抗措置の仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主および投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主および投資家の皆様の有する当社株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記「2(3)1(ウ)」に記載の手續等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止または撤回を決定した場合には、株主および投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化も生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提として売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意下さい。

また、本新株予約権の行使または取得に関しては差別的条件が付されることが予定されているため、当該行使または取得に際して、大規模買付者の法的権利等に希釈化が生じることが想定されますが、この場合であっても、大規模買付者以外の株主および投資家の皆様の有する当社株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要なとなる手續

1) 名義書換

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、当社取締役会において基準日を定め、これを公告します。基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、その有する株式の数に応じて本新株予約権が割り当てられますので、名義書換未了の株主の皆様におかれましては、公告された基準日までに名義書換の手續を行っていただく必要があります(なお、証券保管振替機構への預託を行っている株券につきましては、名義書換の手續は不要です。)

2) その他の手續

本新株予約権の割当手續に関しては、基準日における株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、本新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に本新株予約権が付与されるため、申込みの手續は不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく(その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。)必要が生じる可能性があります。かかる場合には、当社は、その手續の詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示を行います。

IV. 上記Ⅱ. の取り組みについて当社取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みとして、上記Ⅱ. の取り組みを実施しております。これらの取り組みを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取り組みは、上記Ⅰ. の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記Ⅱ. の取り組みは上記Ⅰ. の基本方針に沿うものであり、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

V. 上記Ⅲ. の取り組みについて当社取締役会の判断

上記Ⅲ. の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行いまは行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしております。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記Ⅰ. の基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務および事業の方針決定が支配されることを防止する取り組みであります。また、上記Ⅲ. の取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために導入されるものです。さらに、上記Ⅲ. の取り組みにおいては、株主意思の確認（株主総会決議とサンセット条項）、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記Ⅲ. の取り組みの合理性を確保するための様々な制度および手続きが確保されているものであります。

したがって、上記Ⅲ. の取り組みは上記Ⅰ. の基本方針に沿うものであり、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 当社グループの事業の特徴について

当社グループは、農業資材事業と鉄鋼建設資材事業（電炉事業）という異なる事業を2つの柱とした事業構造を有しております。鉄鋼建設資材事業は製品、原材料とも市況性を有し市況によって経営成績が大きく変動するという特性を持っていますが、2つの事業を併せもつことにより、平成4年の分社による新会社設立以来、継続して経常黒字を計上するなど利益の安定化を図ることができました。しかし一方では鉄鋼業界の好調時には他の電炉メーカーと、鉄鋼業界の不調時には他の肥料メーカーと比較して利益率などの点で劣る場合も出てまいります。

鉄鋼建設資材事業は、市況性のある事業特性の中においても、安定した利益を目指すことを経営方針としているため、通常の異形棒鋼のほか構造用鋼、ねじ鉄筋など製品の多品種化を進めてきました。その結果、販売先についても建設向けのみならず自動車部品や機械部品メーカー向けなど多様化されてきております。したがって、他の建設向け鋼材を主とした電炉メーカーと比べて、利益率などの経営成績の安定化が図れておりますが、建設向け鋼材等の好調時には鉄鋼建設資材事業単独で見ても、他の電炉メーカーより利益率などが劣る場合があります。

当社グループとしては、上記のような利益の安定化を図ることを今後とも経営方針として継続していく考えです。

(2) 業績の変動について

当社グループの主要事業である鉄鋼建設資材事業（当連結売上高の70.1%）は、製品、原材料とも国内外の市況に大きく影響されます。したがって、製品価格が下落した場合や原材料価格上昇分を製品価格に転嫁できない場合などには業績に大きな影響を与える可能性があります。また、近年では農業資材事業の肥料事業においても世界的な原料需給のタイト化や為替変動などにより、肥料原料価格を押し上げる状況となる一方、製品への価格転嫁は抑えられるなど業績に影響を与える要因となっております。

(3) 天候による影響について

農業資材事業は、肥料事業（当連結売上高の19.3%）では、作物の生育に合わせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、早魃、長雨等の異常気象等が発生した場合、業績が大きく落ち込む可能性があります。乾牧草事業（当連結売上高の2.8%）では、オーストラリアにおける合弁会社からの輸入販売を主力としているため、現地での早魃や収穫時の降雨などにより収穫量および品質が大きく影響されるなど、天候の影響により業績が変動いたします。

(4) 特定の取引先等への高い依存度について

農業資材事業の売上高の65.6%は、全国農業協同組合連合会（全農）に対するもので、全農との取引は製品の販売だけでなく原材料の取引においても大きなウェイトを占めております。全農とは基本的には年1回製品および原材料の価格について契約を締結しておりますが、納入数量等に関する長期契約は締結しておりません。全農の農業分野における影響力や信用力、長年の取引の経緯から見て長期契約の有無に関わらず安定的な取引先として考えておりますが、全農の組織改編や経営方針の変更があった場合、業績に大きな影響があると考えられます。

(5) 生産設備の事故・故障について

当社の中心事業である鉄鋼建設資材事業は、電炉、連続鑄造機、圧延機とも1ラインで構成されております。したがって、一部の設備の事故・故障により長期間全面的に操業停止となることも想定されます。当社においては予防保全や予備品の保有など設備メンテナンス・維持に努めておりますが、火災、風水害などの災害や突発的事故等により、場合によっては長期間生産停止を余儀なくされ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 特定の法的規制等の影響について

農業資材事業の肥料事業については、肥料取締法に基づき生産、販売に係る諸届けが必要なほか、生産銘柄の登録、使用可能原料などの規定がされております。現時点までに肥料の製造・販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなったことはありませんが、肥料取締法に基づく行政処分や法令違反があった時には肥料の製造・販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなる場合があります、業績に大きな影響を与える可能性があります。

また現在は、食の安全性や環境問題への影響等が重要視されており、重金属関係の含有量などを中心とした利用可能肥料原料への規制が強化される方向にあります。規制の方向によっては、現在使用している原料が使用できなくなり、代替原料への転換や原料の不足による原料価格のアップなどの影響が考えられます。最近においては平成14年3月期に発生したBSE（牛海綿状脳症）問題により、従来肥料原料として使用していた牛由来の輸入骨粉などが使用できなくなりました。また、それらの原料を使用した製品の販売もできなくなり、製品等については焼却処分することとなりました。このような食や農業に関する社会的問題が発生した場合にも規制が強化されることなどにより、業績に大きな影響を与える可能性があります。

このほか、肥料事業においては産業廃棄物を処理し有機肥料の原料として利用しておりますが、この原料化は廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処分業許可（有効期限平成21年2月21日）を得て行っているため、現時点までに同法の違反行為等を行ったことはありませんが、同法の違反行為等を行った時に許可が取消となる場合があります、代替原料への転換や原料の不足による原料価格のアップなどの影響によって業績に大きな影響を与える可能性があります。

一方、鉄鋼建設資材事業における鉄鋼製品は、工業標準化法に基づくJ I S規格表示許可を得た製品であり、同法の法令違反や同法に基づく立入検査等によって技術的生産条件が適正でないと認められた時、許可が取消となる場合があります、その際には製品の販売に大きな支障が生じることによって業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は各事業における需要および各業界に対応するため、農業資材事業、鉄鋼建設資材事業およびその他事業の分野において、それぞれ研究開発に取り組んでおります。農業資材事業では、生物工学研究所の肥料開発担当が有機肥料を中心とした高付加価値肥料などの開発を行い、種苗開発担当が新たな自社品種の作出、作出された品種の改良および導入品種の育成に関する研究開発に取り組んでおります。鉄鋼建設資材事業では、事業企画部開発担当が主にねじ鉄筋およびその周辺商品開発に取り組んでおります。その他事業の砕石・砕砂事業では、副産物の利用やリサイクル事業の多角化をテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は192百万円となっております。各セグメント別の研究の目的、主要課題、成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 農業資材事業

生物工学研究所の肥料開発担当では、有機農産物や特別栽培などに対応する有機肥料として有機入複合肥料、発酵有機資材、有機液肥などの開発を継続してすすめるとともに、施肥省力化に貢献する緩効性肥料などの開発を進めております。また、未利用資源を有効に活用する原料開発にも注力しており、先端技術を活用した農林水産高度化事業に参画して、埼玉県などとの共同研究により食品バイオマスを活用した資材を開発いたしております。さらに、東京農工大学などとの共同研究では、緩効性資材の開発に取り組んでおります。

種苗開発担当では、病害抵抗性、収量性、斉一性、形態、食味などを中心とした付加価値の高い野菜種子などの開発を進めております。トマトでは、近年全国的に感染が広まり問題となっている、トマト黄化葉巻病耐病性品種の育成を進めており、当期に耐病性ミニトマト(商品名 リトルジェムTY)の販売を開始し、次期には耐病性大玉トマトの販売開始を予定しております。当社では、豊富な耐病性品種を開発することで、減農薬対応型農業に貢献することを目指しております。生物工学研究所のスタッフは総勢14名体制で進めており、当連結会計年度における研究開発費は108百万円となっております。

(2) 鉄鋼建設資材事業

阪神淡路大震災以降、建築物の耐震強度を安定的に確保する工法として、圧接工法から機械式継手工法のニーズが高まり、ねじ鉄筋の需要が拡大してきております。当社としても今後の需要拡大を見込み、ねじ鉄筋の開発を平成7年度から開始し、平成10年度に商品化(商品名 ネジエーコン)いたしました。現在、周辺商品の継手、定着板の改良などを行っております。当期では、5月にはスクリュープレート工法(定着工法)の軽微な変更により使用方法の改善を図るとともに、11月には鉄筋切断位置に関係なく接続可能な高強度鉄筋USD590Bを追加し、12月にはD13、D16といった細物鉄筋用の打継手を追加するなどの開発を実施しております。スタッフは1名で、当連結会計年度における研究開発費は44百万円となっております。

(3) その他事業

砕石・砕砂事業の研究開発は、副産物(脱水ケーキ)の有効利用を目指し、造粒・焼成した雑草抑制材(商品名 防草くん)を開発し、緑地での防草試験を進めるとともに、小売店での販売も進めております。さらに、ヒートアイランドの緩和効果がある緑化資材や、壁面緑化に対応する緑化資材など、環境分野の商品開発に取り組んでまいります。スタッフは3名体制で、当連結会計年度における研究開発費は40百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能性の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、鉄鋼建設資材事業と農業資材事業の肥料事業が中核事業であり、当連結会計年度における全体に占める売上高の割合は、鉄鋼建設資材事業が70.1%、農業資材事業の肥料事業が19.3%となっております。当連結会計年度においては各事業で原材料価格が大幅に値上がりしました。これに対応すべく製品販売価格の値上げを実施しましたが、原料価格の値上がり製品価格の値上げを上回るペースで進みました。この結果、当連結会計年度における業績は、前連結会計年度に対して増収減益となりました。

当連結会計年度の売上高は、鉄鋼事業・肥料事業での製品価格の値上げなどにより51,777百万円と前連結会計年度（45,872百万円）に比べ5,904百万円の増収となりました。

売上総利益は鉄鋼建設資材事業において主原料の鉄スクラップ価格の高値圏で推移したことから、9,818百万円と前連結会計年度（11,059百万円）に比べ1,240百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は運賃の増加から6,981百万円と前連結会計年度（6,582百万円）に比べ399百万円増加いたしました。営業利益は2,836百万円と前連結会計年度（4,477百万円）に比べ1,640百万円の減益となりました。

営業外損益は持分法による投資損失などから合計で△186百万円と前連結会計年度（△126百万円）に比べ60百万円悪化いたしました。経常利益は2,650百万円と前連結会計年度（4,351百万円）に比べ1,701百万円の減益となりました。

特別損益は固定資産処分損112百万円などを計上し合計で△99百万円となり、前連結会計年度（△146百万円）に比べ46百万円改善いたしました。税金等調整前当期純利益は2,550百万円と前連結会計年度（4,204百万円）に比べ1,654百万円の減益となりました。

当期純利益は1,525百万円と前連結会計年度（2,476百万円）に比べ951百万円の減益となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は21,288.49円、自己資本利益率は9.3%となりました。

なお、事業の種類別セグメント別の売上高および営業利益の概況については本書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、35,630百万円（前連結会計年度末に比べ1,504百万円の増）、純資産合計は16,763百万円（前連結会計年度末に比べ630百万円の増）となっております。鉄鋼建設資材事業で得られた当期純利益などを計上したことによる利益剰余金の増加（前連結会計年度末に比べ1,100百万円の増）などによるものであります。

この結果、1株当たりの純資産額は238,125.08円、自己資本比率は47.0%となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社を取り巻く環境を勘案しますと農業資材事業においては、輸入品による農産物の価格低迷、高齢化による農業従事者の減少と耕作放棄地の増加など、農業生産基盤の脆弱化が進行しています。また食の安全や安心志向の高まりに伴う使用原料やトレーサビリティなど諸規制の強化が進んでいます。一方鉄鋼建設資材事業においては中国を中心としたBRICS諸国の躍進による鉄鋼を始めとした素材需給バランスの変動、今後ますます重要性が高まる環境問題など、大きな変動要素を抱えているものと予想しております。

当社グループといたしましては、常に生産効率の向上やコストダウンを追及すると同時に、有機肥料や特殊鋼、ねじ節鉄筋といった高付加価値・安定収益商品の拡大、環境を重視した環境経営の実践などを通じて経営成績の安定化と顧客の信頼性確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の維持更新や環境改善を図るため、農業資材事業、鉄鋼建設資材事業、その他事業を中心に2,838百万円の設備投資を実施いたしました。

農業資材事業では、肥料製造設備増設ならびに維持投資を中心として224百万円の設備投資を実施いたしました。

鉄鋼建設資材事業では、低温圧延化に対応した設備更新や維持投資および環境改善投資なども含め2,306百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社共通の設備投資では、システム関連機器の更新を中心として35百万円の設備投資を実施いたしました。

環境サービス事業では、上武エコ・クリーン株式会社での維持投資を中心に10百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業では、上武産業株式会社において維持投資のほか、新しい砵区開発に向けた設備投資など261百万円を実施いたしました。

なお、当社グループでの当連結会計年度における維持投資に伴う設備除却は合計112百万円であり、重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡神川町)	農業資材事業 鉄鋼建設資材事業 全社	製造設備 製品倉庫等	2,267,770	5,120,067	388,146 (696,614)	324,896	8,100,880	308(33)
千葉工場 (千葉県旭市)	農業資材事業	製造設備 製品倉庫等	445,615	415,880	1,494,550 (100,258)	4,071	2,360,117	10(6)
関西工場 (滋賀県甲賀市)	農業資材事業	製造設備 製品倉庫等	145,720	380,120	292,729 (76,128)	8,166	826,736	14(5)
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	農業資材事業	営業事務用設備	—	—	— (—)	964	964	10
本社 (東京都豊島区)	全社	総括業務設備	35,905	—	— (—)	12,995	48,901	53(6)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 埼玉事業所は、埼玉工場と関東工場をあわせたものです。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数で、外数で記載しております。
 4. 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地名)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉工場 (埼玉県児玉郡神川町)	鉄鋼建設資材事業	棒鋼断面加熱 装置	一式	8年間	5,718	20,489
埼玉工場 (埼玉県児玉郡神川町)	鉄鋼建設資材事業	自走式作業用 機械設備	5台	5年間	13,317	41,680

5. 上記事業所別設備の帳簿価額及び主要な賃借設備の年間リース料、リース契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上武エコ・クリーン株式会社	本社 (埼玉県秩父郡 皆野町)	環境サービス 事業	再生骨材製 造設備	42,921	39,647	2,136 (26,254)	2,509	87,214	4(2)
株式会社環境科学 コーポレーション	本社 (東京都豊島 区)	環境サービス 事業	分析機器等	31,856	29,813	84,163 (8,092)	20,593	166,425	55(20)
上武産業株式会社	皆野事業所 (埼玉県秩父郡 皆野町)	その他事業	砕石、砕砂 製造設備	131,165	361,290	334,213 (874,741)	651,267	1,477,937	25(4)
株式会社ティ・ア ンド・アイ	本社 (埼玉県児玉郡 神川町)	その他事業	鉄筋精密切 断設備	—	6,964	— (—)	—	6,964	42(12)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及び原料地の金額を含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数で、外数で記載しております。
3. 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
上武エコ・クリーン株式会社 (埼玉県秩父郡皆野町)	環境サービス 事業	木屑二次破碎 設備	一式	5年間	6,576	5,480
上武産業株式会社 (埼玉県秩父郡皆野町)	その他事業	砕砂破碎設備	一式	6年間	5,156	16,757

4. 上記国内子会社別設備の帳簿価額及び主要な賃借設備の年間リース料、リース契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は、多種多様な事業を行っており原則的にその設備の新設、拡充の計画を個々のセグメントごとに策定していますが、計画策定に当たっては設備投資委員会および経営会議において調整を図っております。

なお、平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
朝日工業株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	電気炉ガス ト処理施設	889,000	185,706	自己資金 及び 借入金	平成 18年3月	平成 20年9月	—
朝日工業株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	鋼材倉庫拡 張	320,000	—	自己資金 及び 借入金	平成 19年6月	平成 20年10月	—
朝日工業株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	圧延加熱炉 新設	2,200,000	—	自己資金 及び 借入金	平成 20年8月	平成 22年1月	—
朝日工業株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	新加熱炉建 屋新設	896,000	—	自己資金 及び 借入金	平成 20年8月	平成 22年2月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
朝日工業株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	圧延装置駆 動部他更	1,067,000	—	自己資金 及び 借入金	平成 20年7月	平成 21年9月	—
朝日工業株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	建屋集塵増 設	1,000,000	—	自己資金 及び 借入金	平成 20年4月	平成 21年3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,000	72,000	ジャスダック証券取引所	—
計	72,000	72,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月12日 (注)1	4,000	24,000	1,190,000	2,190,000	1,802,000	1,802,000
平成18年1月11日 (注)2	48,000	72,000	—	2,190,000	—	1,802,000

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800,000円

引受価額 748,000円

発行価額 595,000円

資本組入額 297,500円

払込金総額 2,992,000千円

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	81	27	2	3,656	3,783	—
所有株式数 (株)	-	4,354	213	44,343	3,841	3	19,246	72,000	—
所有株式数の 割合(%)	-	6.05	0.30	61.59	5.33	0.00	26.73	100.0	—

(注)1. 自己株式1,602株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	6,000	8.33
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	6,000	8.33
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	3,000	4.17
コープケミカル株式会社	東京都千代田区一番町23-3	3,000	4.17
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	3,000	4.17
アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	2,951	4.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	2.92
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2-6-7	1,810	2.51
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	1,800	2.50
カネヒラ鉄鋼株式会社	大阪府大阪市西区立売堀1-10-7	1,800	2.50
計	—	31,461	43.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,602	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 70,398	70,398	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	72,000	—	—
総株主の議決権	—	70,398	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
朝日工業株式会社	東京都豊島区東池袋 3-1-1	1,602	—	1,602	2.23
計	—	1,602	—	1,602	2.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用していません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年11月5日) での決議状況 (取得期間 平成19年11月6日～平成20年3月31日)	1,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000	155,073,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	44,927,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	22.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	22.5

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年1月21日) での決議状況 (取得期間 平成20年1月22日～平成20年6月30日)	1,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	602	76,986,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	398	123,014,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	39.8	61.5
当期間における取得自己株式	102	13,224,000
提出日現在の未行使割合 (%)	29.6	54.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,602	—	1,704	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。具体的には、各期の業績に応じた利益の配分を基本とし配当性向（連結ベース）は、20%から30%を目標として配当を実施してまいります。なお、安定的な配当の維持にも努める考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末利益配当金につきましては、上記方針を踏まえ1株当たり3,000円の配当とすることを決定しました。この結果、年間の1株当たりの配当金は5,500円（連結ベースの配当性向25.8%）となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上のコスト競争力の強化、顧客のニーズに応える技術の向上、製品開発体制の強化を図るとともに環境投資の強化や業容拡大に繋げるよう有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月5日 取締役会決議	180	2,500
平成20年6月25日 定時株主総会決議	211	3,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	—	2,040,000 □679,000	583,000	273,000
最低(円)	—	—	1,040,000 □440,000	220,000	111,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年9月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	197,000	174,000	164,000	144,000	134,000	140,000
最低(円)	166,000	150,000	140,000	120,000	125,000	111,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	赤松 清茂	昭和23年8月26日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年5月 同行執行役員就任 上海支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員就任 上海支店長 平成16年5月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役副社長就任 平成17年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年1月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 5	106
常務取締役	鉄鋼建設資材本 部長	佐藤 邦彦	昭和27年6月19日生	昭和50年4月 西武化学工業株式会社 (現 朝日食品工業株式会社) 入社 (注) 2、3 平成8年6月 当社鉄鋼事業部営業部長 平成13年6月 当社取締役就任 鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部長 平成17年12月 当社常務取締役就任 鉄鋼建設資材本部長兼鉄鋼事業部長 平成18年4月 当社常務取締役 鉄鋼建設資材本部長 (現任)	(注) 5	35
常務取締役	管理本部長	中村 紀之	昭和32年9月16日生	昭和56年4月 西武化学工業株式会社 (現 朝日食品工業株式会社) 入社 (注) 2、3 平成9年4月 当社経理部長 平成10年10月 当社管理部長 平成11年6月 当社鉄鋼建設資材本部事業管理部長兼開発部長 平成13年6月 当社取締役就任 企画室長兼経理財務部長 平成14年2月 当社取締役 管理本部経理財務部長 平成18年6月 当社常務取締役就任 管理本部長 (現任)	(注) 5	38
常務取締役	農業資材本部長	町田 尚輝	昭和33年1月2日生	昭和55年4月 西武化学工業株式会社 (現 朝日食品工業株式会社) 入社 (注) 2、3 平成10年10月 当社農業資材本部関東肥料事業部営業二部長 平成11年4月 当社農業資材本部関東肥料事業部営業部長 平成12年5月 当社農業資材本部関東肥料事業部営業一部長 平成15年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業一部長 平成16年11月 当社農業資材本部肥料事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 農業資材本部肥料事業部長 平成19年12月 当社常務取締役就任 農業資材本部長 (現任)	(注) 5	35
常務取締役	農業資材本部 海外部長	有村 正史	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成9年2月 全国農業協同組合連合会本所肥料農薬部輸入原料課長 平成12年1月 全農パース株式会社社参与 平成13年2月 日本ヨルダン肥料株式会社取締役社長就任 平成16年1月 当社顧問 平成16年4月 当社 農業資材本部海外部長、開発部担当 平成16年6月 当社取締役就任 農業資材本部海外部長、開発部担当 平成18年1月 当社取締役 農業資材本部海外部長 平成18年6月 当社常務取締役就任 農業資材本部海外部長 (現任)	(注) 5	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部長	飯島 功	昭和27年2月1日生	昭和45年4月 西武化学工業株式会社(株式会社西洋環境開発)入社(注)1 平成11年10月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部業務部長 平成15年4月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部購買部長 平成18年4月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部長兼購買部長 平成18年6月 当社取締役就任 鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部長兼購買部長 平成18年11月 当社取締役 鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部長(現任)	(注)5	48
取締役	管理本部総務人事部長	大島 秀嗣	昭和27年9月4日生	昭和50年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)2、3 平成12年7月 当社鉄鋼建設資材本部事業管理部副部长兼総務人事担当課長兼埼玉事業所長 平成14年2月 当社管理本部総務人事部長兼埼玉事業所長兼人事課長 平成18年6月 当社取締役就任 管理本部総務人事部長(現任)	(注)5	80
取締役	鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長	寺井 淳	昭和30年1月30日生	昭和49年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)2、3 平成15年7月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場製造部長 平成16年7月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長 平成19年6月 当社取締役就任 鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長(現任)	(注)5	40
取締役	農業資材本部肥料事業部副事業部長兼営業三部長	広瀬 清	昭和33年1月28日生	昭和56年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)2、3 平成10年6月 当社関西肥料事業部営業部長 平成15年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業三部長 平成20年6月 当社取締役就任 農業資材本部肥料事業部副事業部長兼営業三部長(現任)	(注)5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	近藤 憲二	昭和26年2月6日生	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 平成10年7月 同金庫企画管理部副部長 平成13年1月 同金庫企画管理部主任考査役 平成16年7月 同金庫管財部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 6	2
常勤監査役	—	鈴木 幸夫	昭和22年4月25日生	昭和45年4月 西武化学工業株式会社 (株式会社西 洋環境開発) 入社 (注) 1 平成16年6月 上武産業株式会社代表取締役社長就 任 平成17年12月 同社代表取締役会長就任 平成18年6月 当社監査室、環境安全管理室、設備 関連担当顧問 平成20年2月 当社内部統制室担当顧問 平成20年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 7	50
監査役	—	村田 恒	昭和8年6月3日生	平成3年4月 横浜地方検察庁 検事正 平成7年2月 名古屋高等検察庁 検事長 平成8年12月 運輸審議会 委員 平成13年10月 当社監査役就任 (現任) (注) 4	(注) 7	—
監査役	—	阿部 進	昭和14年4月19日	昭和38年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年4月 同行金融法人部長 平成4年6月 山九株式会社へ出向 同社取締役就 任 平成9年7月 同社常務取締役就任 社長室長 平成12年6月 ユニバーサルリース株式会社 取締 役社長就任 平成13年6月 J S R株式会社 (旧 日本合成ゴム 株式会社) 常勤監査役就任 平成16年2月 当社監査役就任 (現任) (注) 4	(注) 8	—
計						485

- (注) 1. 当社の前身である西武化学工業株式会社は、昭和47年1月、鉄鋼、肥料、飼料の製造販売に係る事業と商号「西武化学工業株式会社」を新会社へ譲渡し、西武都市開発株式会社 (後の株式会社西洋環境開発) へ商号変更いたしました。
2. 昭和47年1月に西武都市開発株式会社より鉄鋼、肥料、飼料の製造販売に係る事業を譲り受けた西武化学工業株式会社は、昭和60年10月に、朝日食品株式会社及び株式会社丸上と合併し、朝日工業株式会社へ商号変更いたしました。
3. 昭和60年10月に、朝日食品株式会社及び株式会社丸上と合併した朝日工業株式会社は、平成4年4月、鉄鋼、肥料、飼料の製造販売に係る事業と商号「朝日工業株式会社」を当社へ譲渡し、朝日食品工業株式会社へ商号変更いたしました。
4. 監査役村田恒及び阿部進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成20年6月25日の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成17年6月17日の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月25日の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成19年6月20日の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主をはじめ社外に対する公平で迅速・適正な情報発信による経営の透明性の確保、合理的な判断に基づく経営の効率性の追求、更には企業倫理の遵守、コンプライアンス経営の徹底など、公正で健全な企業経営を基本とし、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めることが経営の重要な課題と認識しており、以下のような諸施策を実施しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに係る諸機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本的説明

a 取締役会

経営の意思決定・監督機関である取締役会は、代表取締役1名、取締役8名の計9名（平成20年6月27日現在）で構成され、全員が社内取締役であります。毎月開催の定例取締役会の他、随時必要な意思決定を行うため、招集、開催いたしております。平成20年3月期における開催実績は22回となっております。

b 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と法律の専門家や社外での監査役経験者の非常勤監査役（社外監査役）2名の合計4名で構成され（平成20年6月27日現在）、外部監査人（監査法人）、内部統制室内部統制担当と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるなど監査機能の充実に努めております。

c 経営会議及び拡大経営会議

経営会議は、取締役会への付議事項及び経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役、常勤監査役、事業本部長、事業部長、内部統制室担当顧問、環境安全管理室担当顧問、経理財務部長、総務人事部長、経営企画部長で構成され、中・長期的な観点から利益計画、製造・販売計画、製品計画、人材計画、開発計画などを検討審議しております。定例開催の他必要に応じて随時開催しており、平成20年3月期における開催実績は32回となっております。

各事業部門の毎月の事業実績の報告、進捗状況の点検・調整、問題点の抽出と検討を目的として、経営会議メンバーに各事業部門の部長クラスを加えた拡大経営会議を農業資材本部、鉄鋼建設資材本部別に毎月開催し、当社の中・長期的な方向性の調整や情報の共有化などを行い、業績の向上を図ることはもとより、リスクの未然防止に繋げることとしております。平成20年3月期における開催実績はそれぞれ12回となっております。

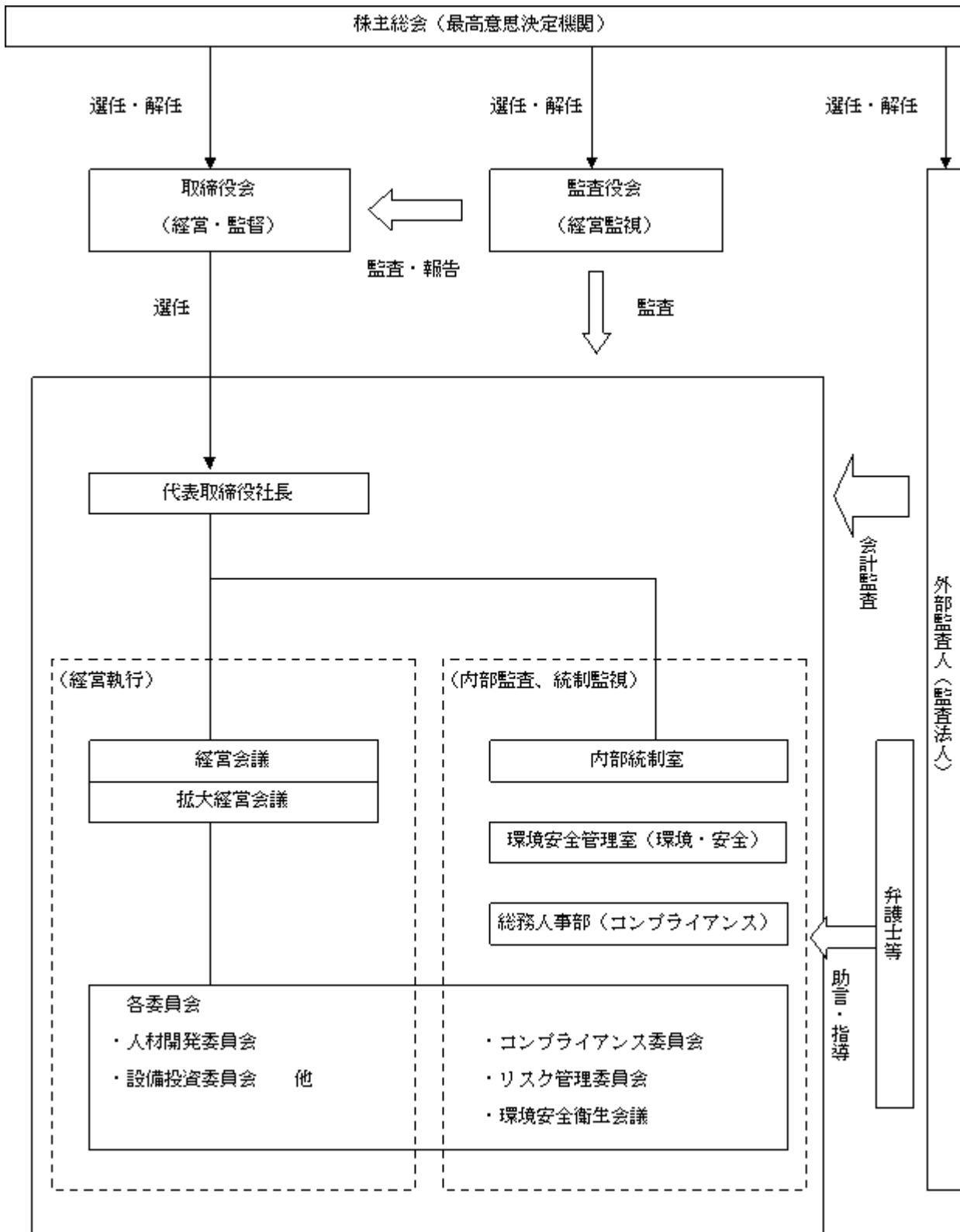
d 各委員会

経営会議の諮問機関としての位置付けとして、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、環境安全衛生会議、人材開発委員会、設備投資委員会などを設置し、それぞれ個別分野での案件について企画・立案・審議し、重要案件について経営会議に上程することとしております。

e 内部統制室

内部統制室は内部監査担当と内部統制担当で構成されており、内部監査担当は、年間計画に基づき社内各部の業務遂行状況を監査しています。監査を効果的に行うよう監査役や外部監査人（監査法人）と連携を図っております。また内部統制担当は、財務報告にかかわる内部統制の整備、運用状況の検討、評価などを行っております。

② 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備します。

a 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

朝日工業グループの取締役及び社員は、法令遵守はもとより、企業人、社会人として求められる価値観、倫理観によって誠実に行動し、常に企業の社会的責任を全うすることが、企業価値の向上につながるとの認識のもと、倫理憲章ならびに行動規範を定め、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、全社横断的な管理体制のもとでコンプライアンスの推進に取り組むほか、内部統制室内部監査担当がコンプライアンスの状況を監査することとしております。

さらに、財務報告の適正性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制の運用、評価を行う体制を整備いたします。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、その他重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等（電磁的記録を含む）、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および文書規程に基づき、定められた期間保存管理するとともに、取締役または監査役からの要請等、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境、災害、品質、情報セキュリティー等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、教育の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の把握および全社的対応については、総務人事部が行うこととしております。また、内部統制室内部監査担当は総務人事部と連携して、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施します。

さらにリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づき、リスク管理に関する体制および施策等の整備を行い、リスク管理のさらなる強化を図ってまいります。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、さらにこの目標達成に向けた各部門の具体的目標と予算を設定します。さらに取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

また、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行う機関として、取締役会の下に、社長を議長とする経営会議を設けております。

e 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社の管理の方針、体制および基準を定めた関係会社管理規程に基づき、関係会社の育成・強化を図るとともに、当社の内部統制室内部監査担当が関係会社の監査を実施するなど、関係会社に対する適切な経営管理に努めております。

また、朝日工業グループ戦略会議のほか、関係会社を含めた拡大コンプライアンス委員会、リスク管理委員会の開催などにより、グループ全体の適正かつ効率的な業務遂行、遵法意識の向上、リスク管理体制の強化を図っております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会から求めがあった場合には、監査役が必要とする知識・能力を備えた要員を、監査役と協議のうえ極力早期に配置するように努めるものとします。

また、配置する使用人については、監査役の指揮命令に服することを明確にするるとともに、人事異動、人事評価、懲戒については監査役の同意を必要とする等、当該使用人の取締役からの独立性確保に配慮するものとします。

g 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

当社では、監査役に対して、法定の事項に加えて、内部監査の結果、コンプライアンスおよびリスク管理の推進状況にかかる定期的な点検結果、内部通報窓口への通報内容、重要な開示書類・決裁文書その他の重要な事項について定期または随時報告するほか、監査役からその職務遂行上求められた事項について速やかに報告することとしております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、相互の課題等についての意見交換を通じて相互認識を深めることとしております。

また、内部統制室内部監査担当は内部監査の実施にあたり、監査役と緊密な関係を保つとともに、必要な場合には、監査役業務に関する支援を行うこととしております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部統制室における内部監査担当2名（内部統制室長1名および内部監査担当1名）、監査役会4名で構成され、内部監査担当は内部監査の実施計画の策定や実査にあたっては、監査役や監査法人と連携をとっております。監査役は内部監査担当の被監査部門への実査に立会ったり、監査結果の社長報告に出席し監査状況を監視しております。

監査役会は、新日本監査法人から監査計画書を受領し概要について説明を受けております。監査業務への立会、棚卸立会、監査結果の概要の聴取等会計監査人との連携をしております。

また、監査役会は月1回および必要に際し開催することとし、平成20年3月期の開催実績は16回となっております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は恩田勲氏、大下内徹氏、柄澤一恵氏の3名であり、新日本監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しておりますが、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等14名、その他3名であります。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引先関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令遵守はもとより、当社の倫理憲章に基づき全ての事業活動が社会倫理に適合するよう徹底を図るとともに、環境、災害、品質、情報セキュリティー等企業活動全般に係るリスクについては、リスク管理委員会を組織し、全社横断的な管理体制のもとでリスク対応の推進に取り組む他、それぞれの担当部署が、規則・ガイドラインの制定、教育の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、その状況を定期的に各委員会等に報告し、内部統制室内部監査担当による監査を実施しております。

また重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談を行い対応しています。

(3) 役員報酬の内容

平成20年3月期における当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	9名	149,323千円
監査役を支払った報酬	3名	23,850千円 (内、社外監査役6,000千円)
	合計	173,173千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年3月25日開催の臨時株主総会において年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年3月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係る役員退任慰労金の支払に対する引当金繰入額（取締役に対し30,310千円、監査役に対し2,850千円）が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への監査報酬の内容は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000千円
上記以外の報酬	4,960千円
計	31,960千円

(5) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

①自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,928,607		2,534,823
2. 受取手形及び売掛金	※4		9,552,290		8,522,917
3. たな卸資産			6,217,808		7,899,295
4. 繰延税金資産			253,110		258,149
5. その他			254,775		297,384
貸倒引当金			△9,326		△9,325
流動資産合計			19,197,265	56.3	19,503,244
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	6,490,814		6,743,495	
減価償却累計額		3,485,694	3,005,119	3,642,541	3,100,953
(2) 機械装置及び運搬具	※2	17,148,151		19,023,837	
減価償却累計額		12,159,005	4,989,146	12,670,052	6,353,785
(3) 土地	※2		2,618,091		2,594,926
(4) 建設仮勘定			496,189		439,487
(5) その他	※2	2,573,912		2,550,572	
減価償却累計額		1,544,676	1,029,236	1,525,108	1,025,464
有形固定資産合計			12,137,783	35.6	13,514,617
2. 無形固定資産					
(1) のれん			89,694		64,067
(2) その他			386,902		428,175
無形固定資産合計			476,597	1.4	492,242

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		1,956,368		1,735,350	
(2) その他		356,782		391,452	
貸倒引当金		△6,727		△6,424	
投資その他の資産合計		2,306,423	6.8	2,120,379	6.0
固定資産合計		14,920,803	43.7	16,127,239	45.3
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		7,456		—	
繰延資産合計		7,456	0.0	—	—
資産合計		34,125,525	100.0	35,630,484	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	9,403,784		9,179,621	
2. 短期借入金		790,000		2,750,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	1,167,718		265,300	
4. 1年以内償還予定の社債		80,000		200,000	
5. 未払法人税等		744,099		495,312	
6. 賞与引当金		426,032		375,852	
7. 未払金		—		2,789,864	
8. その他	※4	3,133,833		1,104,775	
流動負債合計		15,745,468	46.1	17,160,725	48.2
II 固定負債					
1. 社債		200,000		—	
2. 長期借入金	※2	315,300		50,000	
3. 繰延税金負債		457,217		307,429	
4. 退職給付引当金		1,107,648		1,133,416	
5. 役員退職慰労引当金		165,981		214,843	
6. その他		540		540	
固定負債合計		2,246,686	6.6	1,706,228	4.8
負債合計		17,992,154	52.7	18,866,954	53.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,190,000	6.4	2,190,000	6.1
2. 資本剰余金		1,802,000	5.3	1,802,000	5.1
3. 利益剰余金		11,584,111	33.9	12,684,440	35.6
4. 自己株式		—	—	△232,059	△0.7
株主資本合計		15,576,111	45.6	16,444,381	46.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		488,640	1.4	233,785	0.7
2. 為替換算調整勘定		68,618	0.2	85,362	0.2
評価・換算差額等合計		557,258	1.6	319,148	0.9
純資産合計		16,133,370	47.3	16,763,529	47.0
負債純資産合計		34,125,525	100.0	35,630,484	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			45,872,643	100.0	51,777,203	100.0	
II 売上原価			34,812,814	75.9	41,958,364	81.0	
売上総利益			11,059,828	24.1	9,818,839	19.0	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,582,057	14.3	6,981,851	13.5	
営業利益			4,477,771	9.8	2,836,987	5.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		150			1,302		
2. 受取配当金		16,377			19,955		
3. 役員保険解約返戻金		10,322			—		
4. 仕入割引		19,751			38,793		
5. その他		19,764	66,366	0.1	36,427	96,478	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		66,677			52,630		
2. 売上割引		89,066			123,846		
3. 持分法による投資損失		6,917			60,337		
4. その他		29,769	192,431	0.4	46,227	283,041	0.6
経常利益			4,351,705	9.5	2,650,424	5.1	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	637			14,387		
2. 火災保険差益		28,831			—		
3. その他		1,073	30,542	0.1	1,123	15,511	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	175,820			112,023		
2. 固定資産売却損	※5	1,473	177,293	0.4	3,293	115,317	0.2
税金等調整前当期純利益			4,204,954	9.2	2,550,619	4.9	
法人税、住民税及び事業税		1,602,737			1,036,675		
法人税等調整額		125,697	1,728,435	3.8	△11,184	1,025,490	2.0
当期純利益			2,476,518	5.4	1,525,128	2.9	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	2,190,000	1,802,000	9,474,792	13,466,792	423,802	46,051	469,854	13,936,646
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△367,200	△367,200				△367,200
当期純利益			2,476,518	2,476,518				2,476,518
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					64,837	22,567	87,404	87,404
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,109,318	2,109,318	64,837	22,567	87,404	2,196,723
平成19年3月31日残高（千円）	2,190,000	1,802,000	11,584,111	15,576,111	488,640	68,618	557,258	16,133,370

（注）剰余金の配当のうち、△244,800千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	2,190,000	1,802,000	11,584,111	—	15,576,111	488,640	68,618	557,258	16,133,370
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△424,800		△424,800				△424,800
当期純利益			1,525,128		1,525,128				1,525,128
自己株式の取得				△232,059	△232,059				△232,059
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△254,854	16,743	△238,110	△238,110
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,100,328	△232,059	868,269	△254,854	16,743	△238,110	630,158
平成20年3月31日残高（千円）	2,190,000	1,802,000	12,684,440	△232,059	16,444,381	233,785	85,362	319,148	16,763,529

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,204,954	2,550,619
減価償却費		1,028,321	1,309,456
貸倒引当金の減少額		△711	△304
受取利息及び受取配当金		△16,527	△21,257
支払利息		66,677	52,630
持分法による投資損益		6,917	60,337
有形固定資産処分損益		176,656	100,929
火災保険差益		△28,831	—
繰延資産償却		8,722	7,456
賞与引当金の減少額		△13,829	△50,180
退職給付引当金の増加額		24,701	25,768
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△108,607	48,862
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,886,158	1,029,973
たな卸資産の増加額		△1,317,911	△1,681,486
その他流動資産の増加額		△106,126	△40,130
仕入債務の増加額 (△減少額)		2,407,550	△224,162
未払金の増加額		—	523,553
その他流動負債の増加額 (△減少額)		281,939	△61,320
その他		△78,591	25,369
小計		4,649,145	3,656,115
利息及び配当金の受取額		21,941	21,257
利息の支払額		△64,949	△55,934
法人税等の支払額		△2,171,871	△1,283,578
火災保険金の収入		50,952	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,485,218	2,337,859

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定性預金の預入による支出		△50,020	△50,120
固定性預金の払戻による収入		50,000	50,020
有形固定資産の取得による支出		△856,857	△2,441,624
無形固定資産の取得による支出		△258,519	△100,506
投資有価証券の取得による支出		△344,044	△251,135
投資有価証券の売却による収入		—	1,400
敷金の戻入による収入		64,357	—
その他		△4,842	△13,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,399,927	△2,805,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		610,000	1,960,000
長期借入金の返済による支出		△1,880,207	△1,167,718
社債の償還による支出		△80,000	△80,000
配当金の支払額		△365,465	△423,490
自己株式の取得による支出		—	△232,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,715,672	56,732
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,700	16,743
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△604,680	△393,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,483,268	2,878,587
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,878,587	2,484,703

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 上武産業株式会社 上武エコ・クリーン株式会社 株式会社テイ・アンド・アイ ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. 株式会社環境科学コーポレーション	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 上武産業株式会社 上武エコ・クリーン株式会社 株式会社テイ・アンド・アイ 株式会社環境科学コーポレーション ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (2) 持分法を適用していない関連会社 (RHSJエンタープライズ㈱、 TEC GLOBAL PTY. LTD.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため持分法の適 用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (2) 持分法を適用していない関連会社 (RHSJエンタープライズ㈱) は、当期 純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外しております。 TEC GLOBAL PTY. LTD. は、当連結会計 年度に精算手続を完了しております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. の決算日は6月30日 であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同社 の12月31日現在での仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。ただし、1月 1日から連結決算日3月31日までの期間 に発生した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 月別総平均法による原価法を採用し ております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,133,370千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度1,292,518千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「役員保険解約返戻金」(当連結会計年度2,555千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額(△減少額)」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」(前連結会計年度488,225千円)については、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																			
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">229,354千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,887,495千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(1,618,405)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">389,539</td> <td style="text-align: right;">(385,827)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,171,690</td> <td style="text-align: right;">(4,171,690)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">207,794</td> <td style="text-align: right;">(204,624)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">848,804</td> <td style="text-align: right;">(533,201)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,505,324</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,913,749)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年以内返済予定)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,156,690千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(992,320)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,300</td> <td style="text-align: right;">(251,800)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471,990</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,244,120)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ヨルダン肥料株式会社 (330千US\$)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,022千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,300千A\$)</td> <td style="text-align: right;">123,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">17,037</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,027</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">152,707千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">531,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">319,776</td> <td></td> </tr> </table> <p>設備支払手形は、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. _____</p>	投資有価証券(株式)	229,354千円		建物	1,887,495千円	(1,618,405)	構築物	389,539	(385,827)	機械装置	4,171,690	(4,171,690)	工具器具備品	207,794	(204,624)	土地	848,804	(533,201)	計	7,505,324	(6,913,749)	長期借入金(1年以内返済予定)	1,156,690千円	(992,320)	長期借入金	315,300	(251,800)	計	1,471,990	(1,244,120)	日本ヨルダン肥料株式会社 (330千US\$)	39,022千円		JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,300千A\$)	123,968		従業員	17,037		計	180,027		受取手形	152,707千円		支払手形	531,265		設備支払手形	319,776		<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">181,947千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,918,522千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(1,659,663)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">451,299</td> <td style="text-align: right;">(448,499)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,496,593</td> <td style="text-align: right;">(5,496,593)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">201,665</td> <td style="text-align: right;">(199,128)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">831,913</td> <td style="text-align: right;">(533,201)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,899,994</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(8,337,087)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年以内返済予定)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">265,300千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(231,800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: right;">(20,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,300</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(251,800)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (2,700千A\$)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">247,698千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">12,108</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,806</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,800,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,310,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490,000</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	181,947千円		建物	1,918,522千円	(1,659,663)	構築物	451,299	(448,499)	機械装置	5,496,593	(5,496,593)	工具器具備品	201,665	(199,128)	土地	831,913	(533,201)	計	8,899,994	(8,337,087)	長期借入金(1年以内返済予定)	265,300千円	(231,800)	長期借入金	50,000	(20,000)	計	315,300	(251,800)	JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (2,700千A\$)	247,698千円		従業員	12,108		計	259,806		貸出コミットメントの総額	3,800,000千円		借入実行残高	1,310,000		差引残高	2,490,000	
投資有価証券(株式)	229,354千円																																																																																																			
建物	1,887,495千円	(1,618,405)																																																																																																		
構築物	389,539	(385,827)																																																																																																		
機械装置	4,171,690	(4,171,690)																																																																																																		
工具器具備品	207,794	(204,624)																																																																																																		
土地	848,804	(533,201)																																																																																																		
計	7,505,324	(6,913,749)																																																																																																		
長期借入金(1年以内返済予定)	1,156,690千円	(992,320)																																																																																																		
長期借入金	315,300	(251,800)																																																																																																		
計	1,471,990	(1,244,120)																																																																																																		
日本ヨルダン肥料株式会社 (330千US\$)	39,022千円																																																																																																			
JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,300千A\$)	123,968																																																																																																			
従業員	17,037																																																																																																			
計	180,027																																																																																																			
受取手形	152,707千円																																																																																																			
支払手形	531,265																																																																																																			
設備支払手形	319,776																																																																																																			
投資有価証券(株式)	181,947千円																																																																																																			
建物	1,918,522千円	(1,659,663)																																																																																																		
構築物	451,299	(448,499)																																																																																																		
機械装置	5,496,593	(5,496,593)																																																																																																		
工具器具備品	201,665	(199,128)																																																																																																		
土地	831,913	(533,201)																																																																																																		
計	8,899,994	(8,337,087)																																																																																																		
長期借入金(1年以内返済予定)	265,300千円	(231,800)																																																																																																		
長期借入金	50,000	(20,000)																																																																																																		
計	315,300	(251,800)																																																																																																		
JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (2,700千A\$)	247,698千円																																																																																																			
従業員	12,108																																																																																																			
計	259,806																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	3,800,000千円																																																																																																			
借入実行残高	1,310,000																																																																																																			
差引残高	2,490,000																																																																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,652,146千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">305,232</td> </tr> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">868,106</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149,336</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,414</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101,785</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">349,737</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、225,131千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,497千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,287</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	運賃	2,652,146千円	販売手数料	305,232	給与賃金	868,106	賞与引当金繰入額	149,336	退職給付費用	123,414	役員退職慰労引当金繰入額	59,093	減価償却費	101,785	業務委託料	349,737	機械装置及び運搬具	473千円	土地	163	建物及び構築物	25,497千円	機械装置及び運搬具	119,035	その他	31,287	建物及び構築物	1,453千円	その他	19	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,914,807千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">295,984</td> </tr> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">941,577</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,059</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">166,923</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">412,133</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、192,926千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,387千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,827千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,026</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,293千円</td> </tr> </table>	運賃	2,914,807千円	販売手数料	295,984	給与賃金	941,577	賞与引当金繰入額	157,059	退職給付費用	112,784	役員退職慰労引当金繰入額	59,292	減価償却費	166,923	業務委託料	412,133	機械装置及び運搬具	14,387千円	建物及び構築物	28,827千円	機械装置及び運搬具	36,169	その他	47,026	土地	3,293千円
運賃	2,652,146千円																																																								
販売手数料	305,232																																																								
給与賃金	868,106																																																								
賞与引当金繰入額	149,336																																																								
退職給付費用	123,414																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	59,093																																																								
減価償却費	101,785																																																								
業務委託料	349,737																																																								
機械装置及び運搬具	473千円																																																								
土地	163																																																								
建物及び構築物	25,497千円																																																								
機械装置及び運搬具	119,035																																																								
その他	31,287																																																								
建物及び構築物	1,453千円																																																								
その他	19																																																								
運賃	2,914,807千円																																																								
販売手数料	295,984																																																								
給与賃金	941,577																																																								
賞与引当金繰入額	157,059																																																								
退職給付費用	112,784																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	59,292																																																								
減価償却費	166,923																																																								
業務委託料	412,133																																																								
機械装置及び運搬具	14,387千円																																																								
建物及び構築物	28,827千円																																																								
機械装置及び運搬具	36,169																																																								
その他	47,026																																																								
土地	3,293千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
合計	72,000	—	—	72,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,800	3,400	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	122,400	1,700	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	244,800	利益剰余金	3,400	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
合計	72,000	—	—	72,000
自己株式				
普通株式	—	1,602	—	1,602
合計	—	1,602	—	1,602

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,602株は、平成19年11月5日開催の取締役会決議に基づき取得した1,000株及び平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき取得した602株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	244,800	3,400	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	180,000	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	211,194	利益剰余金	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,928,607千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,878,587</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,928,607千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,020	現金及び現金同等物	2,878,587	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,534,823千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,484,703</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,534,823千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,120	現金及び現金同等物	2,484,703
現金及び預金勘定	2,928,607千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,020												
現金及び現金同等物	2,878,587												
現金及び預金勘定	2,534,823千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,120												
現金及び現金同等物	2,484,703												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">254,661</td> <td style="text-align: right;">128,250</td> <td style="text-align: right;">126,411</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">128,649</td> <td style="text-align: right;">32,279</td> <td style="text-align: right;">96,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383,311</td> <td style="text-align: right;">160,530</td> <td style="text-align: right;">222,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">70,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	254,661	128,250	126,411	その他(工具器具備品)	128,649	32,279	96,369	合計	383,311	160,530	222,781	1年内	70,542千円	1年超	152,238	合計	222,781	支払リース料	66,323千円	減価償却費相当額	66,323	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">258,927</td> <td style="text-align: right;">141,208</td> <td style="text-align: right;">117,719</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">150,638</td> <td style="text-align: right;">59,667</td> <td style="text-align: right;">90,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">409,566</td> <td style="text-align: right;">200,875</td> <td style="text-align: right;">208,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">72,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	258,927	141,208	117,719	その他(工具器具備品)	150,638	59,667	90,971	合計	409,566	200,875	208,690	1年内	72,531千円	1年超	136,159	合計	208,690	支払リース料	77,518千円	減価償却費相当額	77,518	1年内	5,263千円	1年超	16,912	合計	22,175
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置及び運搬具	254,661	128,250	126,411																																																								
その他(工具器具備品)	128,649	32,279	96,369																																																								
合計	383,311	160,530	222,781																																																								
1年内	70,542千円																																																										
1年超	152,238																																																										
合計	222,781																																																										
支払リース料	66,323千円																																																										
減価償却費相当額	66,323																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置及び運搬具	258,927	141,208	117,719																																																								
その他(工具器具備品)	150,638	59,667	90,971																																																								
合計	409,566	200,875	208,690																																																								
1年内	72,531千円																																																										
1年超	136,159																																																										
合計	208,690																																																										
支払リース料	77,518千円																																																										
減価償却費相当額	77,518																																																										
1年内	5,263千円																																																										
1年超	16,912																																																										
合計	22,175																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	608,481	1,377,170	768,689	422,979	908,079	485,100
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	608,481	1,377,170	768,689	422,979	908,079	485,100
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	425,887	339,871	△86,015
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	425,887	339,871	△86,015
	合計	608,481	1,377,170	768,689	848,867	1,247,951	399,084

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (千円)	—	1,400
売却益の合計額 (千円)	—	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	349,842	305,451

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当ているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、相手先が契約不履行となることにより被る信用リスクと、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動によって発生する市場リスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>ヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、基金型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社及び一部国内連結子会社は、退職一時金制度と基金型確定給付企業年金制度を併用していましたが、退職一時金制度にかえて確定拠出年金制度を平成15年1月1日付で導入いたしました。ただし、制度導入時50歳以上の従業員については、確定拠出年金制度の適用対象外となるため、従来の退職一時金制度を継続しております。

また、当社は厚生年金基金の代行返上部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	2,396,436	2,367,683
(2) 年金資産	996,991	893,300
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	331,543	246,106
(4) 未認識数理計算上の差異	60,012	183,902
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△99,758	△89,042
(6) 退職給付引当金	1,107,648	1,133,416

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	127,359	134,160
(2) 利息費用	28,015	28,710
(3) 期待運用収益	△21,967	△24,596
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	85,438	85,437
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	85,605	49,811
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△10,717	△10,716
(7) 退職給付費用	293,733	262,806
(8) その他	42,952	45,647
計	336,685	308,453

(注) 1. 連結子会社は簡便法を適用しているため、退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

2. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 170,080	賞与引当金 150,113
未払事業税 56,038	未払事業税 36,191
賞与時法定福利費 19,645	賞与時法定福利費 18,440
その他 18,818	その他 53,403
繰延税金資産 (流動) 小計 264,582	繰延税金資産 (流動) 合計 258,149
評価性引当額 Δ 11,472	
繰延税金資産 (流動) 合計 253,110	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減損損失 190,477	減損損失 186,548
退職給付引当金 440,392	退職給付引当金 450,982
役員退職慰労引当金 66,549	役員退職慰労引当金 79,945
ゴルフ会員権 35,905	ゴルフ会員権 35,905
その他 46,899	その他 19,650
繰延税金資産 (固定) 小計 780,224	繰延税金資産 (固定) 小計 773,032
評価性引当額 Δ 257,069	評価性引当額 Δ 222,454
繰延税金資産 (固定) 合計 523,155	繰延税金資産 (固定) 合計 550,577
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
圧縮記帳積立金 473,171	圧縮記帳積立金 465,447
特別償却準備金 913	有価証券評価差額 154,759
有価証券評価差額 318,853	未実現損失 117,423
その他 93,559	繰延税金負債 (固定) 合計 737,629
繰延税金負債 (固定) 合計 886,499	繰延税金資産 (固定) の純額 120,377
繰延税金資産 (固定) の純額 93,873	繰延税金負債 (固定) の純額 307,429
繰延税金負債 (固定) の純額 457,217	
繰延税金資産 (固定) の純額は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	繰延税金資産 (固定) の純額は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
住民税均等割額 0.3	住民税均等割額 0.4
評価性引当額 Δ 1.6	評価性引当額 Δ 1.8
未実現損失 1.4	未実現損失 1.1
その他 0.5	その他 Δ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	農業資材 事業 (千円)	鉄鋼建設 資材事業 (千円)	環境サー ビス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,682,031	31,498,493	1,051,825	1,640,292	45,872,643	—	45,872,643
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	135	—	32,611	75,636	108,383	(108,383)	—
計	11,682,166	31,498,493	1,084,437	1,715,929	45,981,026	(108,383)	45,872,643
営業費用	11,355,563	26,558,735	1,130,174	1,526,576	40,571,050	823,821	41,394,872
営業利益	326,602	4,939,757	(45,736)	189,352	5,409,976	(932,205)	4,477,771
II. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	8,845,533	17,310,221	1,130,250	2,245,793	29,531,799	4,593,726	34,125,525
減価償却費	258,117	553,200	40,699	132,726	984,744	43,577	1,028,321
資本的支出	243,512	1,470,378	32,801	99,147	1,845,840	58,343	1,904,184

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

農業資材事業……………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

鉄鋼建設資材事業……………主要な製品は、異形棒鋼、構造用鋼、ねじ筋鉄筋等であります。

環境サービス事業……………主要な製品とサービスは、環境計量証明・コンサルタント業と廃棄物処理・リサイクル事業です。

その他事業……………主要な製品は、砕石・砕砂等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912,441千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,659,498千円であり、その主なものは、当社での余裕資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費および増加額が含まれています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	農業資材事業 (千円)	鉄鋼建設資材事業 (千円)	環境サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,646,963	36,262,984	1,149,818	1,717,436	51,777,203	—	51,777,203
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	823	—	53,765	103,866	158,455	(158,455)	—
計	12,647,787	36,262,984	1,203,584	1,821,302	51,935,658	(158,455)	51,777,203
営業費用	12,044,059	33,263,963	1,151,395	1,686,552	48,145,971	794,244	48,940,215
営業利益	603,727	2,999,020	52,189	134,749	3,789,687	(952,699)	2,836,987
II. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	9,204,588	18,864,091	1,137,715	2,391,087	31,597,483	4,033,001	35,630,484
減価償却費	283,863	754,574	39,120	187,914	1,265,472	43,983	1,309,456
資本的支出	224,873	2,306,146	10,306	261,362	2,802,688	35,644	2,838,333

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

農業資材事業……………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

鉄鋼建設資材事業……………主要な製品は、異形棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等であります。

環境サービス事業……………主要な製品とサービスは、環境計量証明・コンサルタント業と廃棄物処理・リサイクル事業であります。

その他事業……………主要な製品は、砕石・砕砂等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は933,147千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,289,321千円であり、その主なものは、当社での余裕資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費および増加額が含まれています。

6. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に従った場合と比べて、営業費用が「農業資材事業」で927千円、「鉄鋼建設資材事業」で6,355千円、「環境サービス事業」で536千円、「その他事業」で14,417千円、「消去又は全社」で212千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に従った場合と比べて、営業費用が「農業資材事業」で11,922千円、「鉄鋼建設資材事業」で53,826千円、「環境サービス事業」で3,134千円、「その他事業」で8,551千円、「消去又は全社」で392千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	224,074.59円	1株当たり純資産額	238,125.08円
1株当たり当期純利益金額	34,396.09円	1株当たり当期純利益金額	21,288.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,476,518	1,525,128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,476,518	1,525,128
期中平均株式数 (株)	72,000	71,641

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
朝日工業株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月10日	200,000	200,000 (200,000)	0.87	なし	平成20年 9月10日
朝日工業株式会社	第2回無担保社債	平成17年 3月25日	80,000 (80,000)	— (—)	0.85	なし	平成20年 3月25日
合計	—	—	280,000 (80,000)	200,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	790,000	2,750,000	1.469	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,167,718	265,300	2.372	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	315,300	50,000	1.726	平成21年～ 平成22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,273,018	3,065,300	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	10,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,424,722		2,004,919	
2. 受取手形	※4	807,813		669,389	
3. 売掛金		7,626,171		6,701,055	
4. 商品		329,877		346,847	
5. 製品		2,575,832		3,649,270	
6. 半製品		1,979,110		2,180,378	
7. 原材料		1,148,802		1,502,347	
8. 貯蔵品		116,112		128,990	
9. 繰延税金資産		217,539		177,577	
10. 未収入金		159,712		163,290	
11. 前払費用		55,748		73,438	
12. 関係会社短期貸付金		1,715,000		1,880,000	
13. その他		10,838		27,169	
貸倒引当金		△1,700		△1,480	
流動資産合計		19,165,583	59.2	19,503,194	57.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	4,788,581		4,911,269		
減価償却累計額		2,424,388	2,364,192	2,542,452	2,368,817	
2. 構築物	※1	1,233,794		1,333,966		
減価償却累計額		765,046	468,747	807,772	526,193	
3. 機械及び装置	※1	14,918,666		16,622,226		
減価償却累計額		10,287,949	4,630,716	10,710,067	5,912,159	
4. 車輛及び運搬具		18,887		20,851		
減価償却累計額		16,519	2,367	16,941	3,909	
5. 工具器具及び備品	※1	1,163,674		1,091,627		
減価償却累計額		806,078	357,595	740,532	351,095	
6. 土地	※1		2,175,425		2,175,425	
7. 建設仮勘定			408,318		439,187	
有形固定資産合計			10,407,363	32.1	11,776,788	34.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			333,060		388,899	
2. その他			43,596		31,403	
無形固定資産合計			376,656	1.2	420,302	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,712,063		1,538,852	
2. 関係会社株式			486,843		486,843	
3. 出資金			3,878		3,878	
4. 長期前払費用			63,282		31,641	
5. その他			162,859		202,005	
貸倒引当金			△3,876		△3,456	
投資その他の資産合計			2,425,051	7.5	2,259,765	6.7
固定資産合計			13,209,070	40.8	14,456,855	42.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費			7,456		—
繰延資産合計			7,456	0.0	—
資産合計			32,382,110	100.0	33,960,050
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	1,545,254		364,038	
2. 買掛金	※2	7,462,447		8,432,617	
3. 短期借入金		790,000		2,750,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,012,320		251,800	
5. 1年以内償還予定の社債		80,000		200,000	
6. 未払金		1,288,049		2,780,619	
7. 未払費用		180,337		143,448	
8. 未払法人税等		731,925		468,639	
9. 預り金		21,852		24,073	
10. 賞与引当金		338,340		289,650	
11. 設備支払手形	※4	868,791		500,047	
12. 設備未払金		585,434		330,196	
13. その他		36,844		20,586	
流動負債合計		14,941,598	46.1	16,555,716	48.8
II 固定負債					
1. 社債		200,000		—	
2. 長期借入金	※1	301,800		50,000	
3. 長期預り金		540		540	
4. 繰延税金負債		363,657		185,609	
5. 退職給付引当金		905,550		933,835	
6. 役員退職慰労引当金		104,480		127,210	
固定負債合計		1,876,028	5.8	1,297,194	3.8
負債合計		16,817,626	51.9	17,852,911	52.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,190,000	6.8	2,190,000	6.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,802,000			1,802,000	
資本剰余金合計			1,802,000	5.6	1,802,000	5.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		52,603			52,603	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		715,702			704,018	
特別償却準備金		1,381			—	
別途積立金		200,000			200,000	
繰越利益剰余金		10,120,510			11,163,144	
利益剰余金合計			11,090,197	34.2	12,119,766	35.7
4. 自己株式			—	—	△232,059	△0.7
株主資本合計			15,082,197	46.6	15,879,707	46.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			482,286	1.5	227,432	0.7
評価・換算差額等合計			482,286	1.5	227,432	0.7
純資産合計			15,564,483	48.1	16,107,139	47.4
負債純資産合計			32,382,110	100.0	33,960,050	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		38,863,773		44,397,070	
2. 商品売上高		4,318,019	43,181,792	4,484,432	48,881,502
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		2,167,312		2,575,832	
2. 当期製品製造原価	※2	30,089,499		37,878,777	
合計		32,256,812		40,454,609	
3. 他勘定振替高	※2	△208,266		△298,986	
4. 製品期末たな卸高		2,575,832	29,472,713	3,649,270	36,506,352
5. 商品期首たな卸高		262,209		329,877	
6. 当期商品仕入高		3,754,283		3,801,755	
合計		4,016,493		4,131,633	
7. 商品期末たな卸高		329,877	3,686,615	346,847	3,784,786
売上原価合計			33,159,328		40,291,138
売上総利益			10,022,463		8,590,364
III 販売費及び一般管理費	※1, 2, 3		5,677,090		5,928,599
営業利益			4,345,373		2,661,765
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※4	22,650		30,778	
2. 有価証券利息		76		—	
3. 受取配当金		16,302		19,805	
4. 賃貸料収入	※4	7,498		7,565	
5. 仕入割引		19,751		38,793	
6. 役員保険解約返戻金		7,373		2,555	
7. その他		13,586	87,239	24,196	123,695
V 営業外費用					
1. 支払利息		57,024		50,456	
2. 売上割引		89,066		123,846	
3. その他		25,118	171,210	40,594	214,896
経常利益			4,261,402		2,570,563

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	163			7,112		
2. 貸倒引当金戻入益		790			640		
3. 火災保険差益		28,831	29,785	0.1	—	7,752	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※6	172,798			94,542		
2. 固定資産売却損	※7	1,224	174,023	0.5	—	94,542	0.2
税引前当期純利益			4,117,164	9.5		2,483,773	5.1
法人税、住民税及び事 業税		1,578,380			999,000		
法人税等調整額		103,614	1,681,994	3.9	30,404	1,029,404	2.1
当期純利益			2,435,169	5.6		1,454,368	3.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	21,439,575	69.3	28,058,594	73.6
II 労務費		2,203,617	7.1	2,147,592	5.6
III 経費		7,295,306	23.6	7,907,693	20.8
当期総製造費用		30,938,499	100.0	38,113,881	100.0
半製品期首たな卸高		1,165,203		1,979,110	
合計		32,103,703		40,092,991	
他勘定振替高	※2	35,092		33,836	
半製品期末たな卸高		1,979,110		2,180,378	
当期製品製造原価		30,089,499		37,878,777	

(注) 1. 当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。

2. ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
電力料	2,165,292千円	2,324,417千円
減価償却費	769,675	927,601
外注費	533,634	536,831

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
販売部門への振替	15,913千円	17,412千円
その他	19,179	16,424

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,190,000	1,802,000	1,802,000	52,603	739,202	4,144	200,000	8,026,276	9,022,227	13,014,227
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△23,500			23,500	—	—
特別償却準備金の取崩し(注)						△2,763		2,763	—	—
剰余金の配当(注)								△367,200	△367,200	△367,200
当期純利益								2,435,169	2,435,169	2,435,169
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△23,500	△2,763	—	2,094,233	2,067,969	2,067,969
平成19年3月31日残高(千円)	2,190,000	1,802,000	1,802,000	52,603	715,702	1,381	200,000	10,120,510	11,090,197	15,082,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	417,449	417,449	13,431,676
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
特別償却準備金の取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△367,200
当期純利益			2,435,169
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	64,837	64,837	64,837
事業年度中の変動額合計(千円)	64,837	64,837	2,132,807
平成19年3月31日残高(千円)	482,286	482,286	15,564,483

(注) 剰余金の配当のうち△244,800千円、固定資産圧縮積立金の取崩しのうち11,811千円及び特別償却準備金の取崩しのうち1,381千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,190,000	1,802,000	1,802,000	52,603	715,702	1,381	200,000	10,120,510	11,090,197	—	15,082,197
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し					△11,684			11,684	—		—
特別償却準備金の取崩し						△1,381		1,381	—		—
剰余金の配当								△424,800	△424,800		△424,800
当期純利益								1,454,368	1,454,368		1,454,368
自己株式の取得										△232,059	△232,059
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△11,684	△1,381	—	1,042,634	1,029,568	△232,059	797,509
平成20年3月31日残高(千円)	2,190,000	1,802,000	1,802,000	52,603	704,018	—	200,000	11,163,144	12,119,766	△232,059	15,879,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	482,286	482,286	15,564,483
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△424,800
当期純利益			1,454,368
自己株式の取得			△232,059
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△254,854	△254,854	△254,854
事業年度中の変動額合計(千円)	△254,854	△254,854	542,655
平成20年3月31日残高(千円)	227,432	227,432	16,107,139

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法を採用しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 347 877 414"> <tr> <td>建物</td> <td>25～55年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～14年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物	25～55年	機械及び装置	10～14年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益が6,767千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,484千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益が62,924千円、営業利益が65,477千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66,098千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建物	25～55年					
機械及び装置	10～14年					
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 _____</p> <p>(2) 新株発行費 同 左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年（確定拠出年金制度および前払退職金制度への移行対象者以外は、制度導入時の平均残存勤務見込年数（6年））による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,564,483千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																													
<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%;">1,887,495千円</td> <td style="width: 25%;">(1,618,405)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>389,539</td> <td>(385,827)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,171,690</td> <td>(4,171,690)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207,794</td> <td>(204,624)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535,227</td> <td>(533,201)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,191,747</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,913,749)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金(1年以内返済予定)</td> <td style="width: 25%;">1,012,320千円</td> <td style="width: 25%;">(992,320)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>301,800</td> <td>(251,800)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,314,120</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,244,120)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%;">82,579千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">上武産業株式会社</td> <td style="width: 50%;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本ヨルダン肥料株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(330千US\$)</td> <td>39,022</td> </tr> <tr> <td>JOHNSON ASAHI PTY. LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1,300千A\$)</td> <td>123,968</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>17,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">248,027</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日は金融機関の休日であったため次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">124,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>502,308</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>319,461</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	建物	1,887,495千円	(1,618,405)	構築物	389,539	(385,827)	機械及び装置	4,171,690	(4,171,690)	工具器具及び備品	207,794	(204,624)	土地	535,227	(533,201)	計	7,191,747	(6,913,749)	長期借入金(1年以内返済予定)	1,012,320千円	(992,320)	長期借入金	301,800	(251,800)	計	1,314,120	(1,244,120)	買掛金	82,579千円	上武産業株式会社	68,000千円	日本ヨルダン肥料株式会社		(330千US\$)	39,022	JOHNSON ASAHI PTY. LTD.		(1,300千A\$)	123,968	従業員	17,037	計	248,027	受取手形	124,050千円	支払手形	502,308	設備支払手形	319,461	<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%;">1,918,522千円</td> <td style="width: 25%;">(1,659,663)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>451,299</td> <td>(448,499)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,496,593</td> <td>(5,496,593)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>201,665</td> <td>(199,128)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535,227</td> <td>(533,201)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,603,309</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(8,337,087)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金(1年以内返済予定)</td> <td style="width: 25%;">251,800千円</td> <td style="width: 25%;">(231,800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,000</td> <td>(20,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">301,800</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(251,800)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%;">142,955千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">JOHNSON ASAHI PTY. LTD.</td> <td style="width: 50%;">(2,700千A\$)</td> <td>247,698千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>12,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">259,806</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,310,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,490,000</td> </tr> </table>	建物	1,918,522千円	(1,659,663)	構築物	451,299	(448,499)	機械及び装置	5,496,593	(5,496,593)	工具器具及び備品	201,665	(199,128)	土地	535,227	(533,201)	計	8,603,309	(8,337,087)	長期借入金(1年以内返済予定)	251,800千円	(231,800)	長期借入金	50,000	(20,000)	計	301,800	(251,800)	買掛金	142,955千円	JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	(2,700千A\$)	247,698千円	従業員		12,108	計		259,806	貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	借入実行残高	1,310,000	差引残高	2,490,000
建物	1,887,495千円	(1,618,405)																																																																																												
構築物	389,539	(385,827)																																																																																												
機械及び装置	4,171,690	(4,171,690)																																																																																												
工具器具及び備品	207,794	(204,624)																																																																																												
土地	535,227	(533,201)																																																																																												
計	7,191,747	(6,913,749)																																																																																												
長期借入金(1年以内返済予定)	1,012,320千円	(992,320)																																																																																												
長期借入金	301,800	(251,800)																																																																																												
計	1,314,120	(1,244,120)																																																																																												
買掛金	82,579千円																																																																																													
上武産業株式会社	68,000千円																																																																																													
日本ヨルダン肥料株式会社																																																																																														
(330千US\$)	39,022																																																																																													
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.																																																																																														
(1,300千A\$)	123,968																																																																																													
従業員	17,037																																																																																													
計	248,027																																																																																													
受取手形	124,050千円																																																																																													
支払手形	502,308																																																																																													
設備支払手形	319,461																																																																																													
建物	1,918,522千円	(1,659,663)																																																																																												
構築物	451,299	(448,499)																																																																																												
機械及び装置	5,496,593	(5,496,593)																																																																																												
工具器具及び備品	201,665	(199,128)																																																																																												
土地	535,227	(533,201)																																																																																												
計	8,603,309	(8,337,087)																																																																																												
長期借入金(1年以内返済予定)	251,800千円	(231,800)																																																																																												
長期借入金	50,000	(20,000)																																																																																												
計	301,800	(251,800)																																																																																												
買掛金	142,955千円																																																																																													
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	(2,700千A\$)	247,698千円																																																																																												
従業員		12,108																																																																																												
計		259,806																																																																																												
貸出コミットメントの総額	3,800,000千円																																																																																													
借入実行残高	1,310,000																																																																																													
差引残高	2,490,000																																																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,311,734千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">304,530</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">690,337</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116,684</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,460</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,947</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">489,715</td></tr> </table>	運賃	2,311,734千円	販売手数料	304,530	給与賃金	690,337	賞与引当金繰入額	146,178	退職給付費用	116,684	役員退職慰労引当金繰入額	32,460	減価償却費	79,947	業務委託料	489,715	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,517,178千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">295,312</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">755,783</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,985</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">104,504</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,160</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,910</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">465,244</td></tr> </table>	運賃	2,517,178千円	販売手数料	295,312	給与賃金	755,783	賞与引当金繰入額	119,985	退職給付費用	104,504	役員退職慰労引当金繰入額	33,160	減価償却費	149,910	業務委託料	465,244
運賃	2,311,734千円																																
販売手数料	304,530																																
給与賃金	690,337																																
賞与引当金繰入額	146,178																																
退職給付費用	116,684																																
役員退職慰労引当金繰入額	32,460																																
減価償却費	79,947																																
業務委託料	489,715																																
運賃	2,517,178千円																																
販売手数料	295,312																																
給与賃金	755,783																																
賞与引当金繰入額	119,985																																
退職給付費用	104,504																																
役員退職慰労引当金繰入額	33,160																																
減価償却費	149,910																																
業務委託料	465,244																																
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">186,158千円</td></tr> <tr><td>試験材料</td><td style="text-align: right;">13,546</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,561</td></tr> </table>	原材料	186,158千円	試験材料	13,546	その他	8,561	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">280,219千円</td></tr> <tr><td>試験材料</td><td style="text-align: right;">13,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,738</td></tr> </table>	原材料	280,219千円	試験材料	13,029	その他	5,738																				
原材料	186,158千円																																
試験材料	13,546																																
その他	8,561																																
原材料	280,219千円																																
試験材料	13,029																																
その他	5,738																																
<p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は182,095千円であります。</p>	<p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は152,621千円であります。</p>																																
<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">22,636千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">6,385</td></tr> </table>	受取利息	22,636千円	賃貸料収入	6,385	<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">30,723千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">5,856</td></tr> </table>	受取利息	30,723千円	賃貸料収入	5,856																								
受取利息	22,636千円																																
賃貸料収入	6,385																																
受取利息	30,723千円																																
賃貸料収入	5,856																																
<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> </table>	土地	163千円	<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,112千円</td></tr> </table>	機械及び装置	7,112千円																												
土地	163千円																																
機械及び装置	7,112千円																																
<p>※6. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,702千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">118,104</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,004</td></tr> <tr><td>解体費用等</td><td style="text-align: right;">16,255</td></tr> </table>	建物	17,702千円	構築物	5,262	機械及び装置	118,104	車輛及び運搬具	468	工具器具及び備品	15,004	解体費用等	16,255	<p>※6. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,387千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28,046</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,567</td></tr> <tr><td>解体費用等</td><td style="text-align: right;">23,932</td></tr> </table>	建物	20,387千円	構築物	573	機械及び装置	28,046	車輛及び運搬具	34	工具器具及び備品	21,567	解体費用等	23,932								
建物	17,702千円																																
構築物	5,262																																
機械及び装置	118,104																																
車輛及び運搬具	468																																
工具器具及び備品	15,004																																
解体費用等	16,255																																
建物	20,387千円																																
構築物	573																																
機械及び装置	28,046																																
車輛及び運搬具	34																																
工具器具及び備品	21,567																																
解体費用等	23,932																																
<p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,224千円</td></tr> </table>	建物	1,224千円	<p>※7. _____</p>																														
建物	1,224千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月31日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月31日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	1,602	—	1,602
合計	—	1,602	—	1,602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,602株は、平成19年11月5日開催の取締役会決議に基づき取得した1,000株及び平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき取得した602株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>146,910</td> <td>79,716</td> <td>67,193</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>9,570</td> <td>2,905</td> <td>6,664</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78,105</td> <td>26,153</td> <td>51,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,585</td> <td>108,775</td> <td>125,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,810</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,062</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	146,910	79,716	67,193	車輛及び運搬具	9,570	2,905	6,664	工具器具及び備品	78,105	26,153	51,952	合計	234,585	108,775	125,810	1年内	42,188千円	1年超	83,621	合計	125,810	支払リース料	43,062千円	減価償却費相当額	43,062	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>148,110</td> <td>74,019</td> <td>74,090</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>12,636</td> <td>5,701</td> <td>6,934</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78,105</td> <td>42,196</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,851</td> <td>121,918</td> <td>116,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,933</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,499千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,499</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,972</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	148,110	74,019	74,090	車輛及び運搬具	12,636	5,701	6,934	工具器具及び備品	78,105	42,196	35,909	合計	238,851	121,918	116,933	1年内	42,626千円	1年超	74,307	合計	116,933	支払リース料	45,499千円	減価償却費相当額	45,499	1年内	3,115千円	1年超	8,857	合計	11,972
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	146,910	79,716	67,193																																																																
車輛及び運搬具	9,570	2,905	6,664																																																																
工具器具及び備品	78,105	26,153	51,952																																																																
合計	234,585	108,775	125,810																																																																
1年内	42,188千円																																																																		
1年超	83,621																																																																		
合計	125,810																																																																		
支払リース料	43,062千円																																																																		
減価償却費相当額	43,062																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	148,110	74,019	74,090																																																																
車輛及び運搬具	12,636	5,701	6,934																																																																
工具器具及び備品	78,105	42,196	35,909																																																																
合計	238,851	121,918	116,933																																																																
1年内	42,626千円																																																																		
1年超	74,307																																																																		
合計	116,933																																																																		
支払リース料	45,499千円																																																																		
減価償却費相当額	45,499																																																																		
1年内	3,115千円																																																																		
1年超	8,857																																																																		
合計	11,972																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div>	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div>
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 134,659	賞与引当金 115,280
未払事業税 55,307	未払事業税 35,725
賞与時法定福利費 15,456	賞与時法定福利費 14,127
その他 12,116	その他 12,443
繰延税金資産（流動）合計 <u>217,539</u>	繰延税金資産（流動）合計 <u>177,577</u>
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 360,409	退職給付引当金 371,666
役員退職慰労引当金 41,583	役員退職慰労引当金 50,629
ゴルフ会員権評価損 18,785	ゴルフ会員権評価損 18,785
減損損失 128,188	減損損失 128,188
その他 8,503	その他 7,904
繰延税金資産（固定）小計 <u>557,469</u>	繰延税金資産（固定）小計 <u>577,174</u>
評価性引当額 <u>△128,188</u>	評価性引当額 <u>△146,973</u>
繰延税金資産（固定）合計 <u>429,281</u>	繰延税金資産（固定）合計 <u>430,200</u>
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
圧縮記帳積立金 473,171	圧縮記帳積立金 465,447
特別償却準備金 913	その他有価証券評価差額 150,362
その他有価証券評価差額 318,853	繰延税金負債（固定）合計 <u>615,809</u>
繰延税金負債（固定）合計 <u>792,939</u>	繰延税金負債（固定）の純額 <u>185,609</u>
繰延税金負債（固定）の純額 <u>363,657</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div>
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割額 0.2	住民税均等割額 0.3
その他 0.2	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.4</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	216,173.39円	1株当たり純資産額	228,801.09円
1株当たり当期純利益金額	33,821.80円	1株当たり当期純利益金額	20,300.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,435,169	1,454,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,435,169	1,454,368
期中平均株式数 (株)	72,000	71,641

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	東京鋼鐵株式会社
		日本冶金工業株式会社	407,500	325,185
		興銀リース株式会社	135,800	237,514
		日本ヨルダン肥料株式会社	1,672,800	234,192
		東京鐵鋼株式会社	242,000	99,220
		アサガミ株式会社	120,000	54,240
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	136	49,640
		長野県農協直販株式会社	48,000	24,000
		株式会社群馬銀行	32,000	22,816
		朝日食品工業株式会社	30,000	18,240
		その他 8 銘柄	26,650	21,405
		小計	3,584,886	1,538,852
		合計	3,584,886	1,538,852

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,788,581	159,838	37,150	4,911,269	2,542,452	137,379	2,368,817
構築物	1,233,794	103,672	3,500	1,333,966	807,772	45,652	526,193
機械及び装置	14,918,666	1,985,081	281,521	16,622,226	10,710,067	671,132	5,912,159
車輛及び運搬具	18,887	2,814	850	20,851	16,941	1,237	3,909
工具器具及び備品	1,163,674	127,684	199,731	1,091,627	740,532	112,617	351,095
土地	2,175,425	—	—	2,175,425	—	—	2,175,425
建設仮勘定	408,318	2,409,961	2,379,091	439,187	—	—	439,187
有形固定資産計	24,707,347	4,789,052	2,901,845	26,594,554	14,817,766	968,019	11,776,788
無形固定資産							
ソフトウェア	484,559	155,304	75,684	564,178	175,278	99,464	388,899
その他	208,496	1,000	—	209,496	178,093	13,193	31,403
無形固定資産計	693,056	156,304	75,684	773,675	353,372	112,658	420,302
長期前払費用	63,282	—	31,641	31,641	—	—	31,641
繰延資産							
新株発行費	22,367	—	—	22,367	22,367	7,456	—
繰延資産計	22,367	—	—	22,367	22,367	7,456	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 増加	機械及び装置	埼玉工場・仕上系列駆動系更新	549,000千円
		埼玉工場・スクリーコンプレッサー他	461,216
		埼玉工場・TQC1号	397,247
		埼玉工場・バスケット他	259,078
		関東工場・濾過機他	96,183
		埼玉工場・15t天井クレーン吊ビーム他	85,233
	建設仮勘定	埼玉工場・圧延設備の改修等	1,189,682
		埼玉工場・製鋼設備の改修等	652,584
		関東工場・設備の改修等	127,928

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,576	4,936	—	5,576	4,936
賞与引当金	338,340	289,650	338,340	—	289,650
役員退職慰労引当金	104,480	33,160	10,430	—	127,210

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	884
預金	
当座預金	1,991,421
普通預金	12,614
小計	2,004,035
合計	2,004,919

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カネヒラ鉄鋼株式会社	430,657
岡谷鋼機株式会社	109,870
住金物産株式会社	34,631
株式会社ハヤカワカンパニー	24,548
トキタ種苗株式会社	21,592
その他	48,088
合計	669,389

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	184,655
5月	3,724
6月	462,991
7月	18,018
8月	—
9月以降	—
合計	669,389

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社メタルワン建材	1,314,282
全国農業協同組合連合会	1,144,930
株式会社メタルワン	674,269
阪和興業株式会社	440,355
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	291,624
その他	2,835,593
合計	6,701,055

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
7,626,171	51,299,726	52,224,842	6,701,055	88.6	51.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
ねじ鉄筋周辺商品	115,541
乾牧草	99,563
種子および苗	50,877
園芸用小袋肥料	45,530
その他	35,334
合計	346,847

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
鋼材 (異形棒鋼・構造用鋼・ねじ鉄筋)	2,553,897
有機肥料	574,585
化成肥料	434,351
園芸用小袋肥料	53,044
その他	33,390
合計	3,649,270

⑥ 半製品

品目	金額 (千円)
鉄鋼半製品 (ビレット)	2,125,638
肥料半製品 (ようりん)	54,739
合計	2,180,378

⑦ 原材料

品目	金額 (千円)
鉄鋼 (鉄スクラップ他)	703,988
肥料 (有機・無機原料他)	703,390
園芸資材 (包装材料他)	94,968
合計	1,502,347

⑧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
人造黒鉛電極	68,206
鉄鋼製造補助材料類	19,791
機械予備品類	17,818
その他	23,174
合計	128,990

⑨ 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
上武産業株式会社	1,320,000
株式会社環境科学コーポレーション	560,000
合計	1,880,000

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
J F E 商事株式会社	110, 172
トピー実業株式会社	74, 045
株式会社日下野商店	58, 466
黒崎播磨株式会社	20, 865
日新電機株式会社	20, 687
その他	79, 800
合計	364, 038

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4 月	114, 183
5 月	—
6 月	164, 401
7 月	70, 187
8 月	—
9 月以降	15, 265
合計	364, 038

⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社メタルワン建材	1, 711, 710
伊藤忠商事株式会社	870, 676
豊田通商株式会社	792, 252
株式会社ヤマナカ	705, 274
全国農業協同組合連合会	647, 969
その他	3, 704, 733
合計	8, 432, 617

⑫ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	740,000
農林中央金庫	570,000
株式会社群馬銀行	445,000
中央三井信託銀行株式会社	410,000
株式会社りそな銀行	230,000
その他	355,000
合計	2,750,000

⑬ 未払金

相手先	金額 (千円)
みずほ信託銀行株式会社	2,004,599
アサガミ株式会社	229,929
全国農業協同組合連合会	65,334
株式会社テイ・アンド・アイ	30,939
株式会社環境科学コーポレーション	17,571
その他	432,245
合計	2,780,619

⑭ 設備支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日新電機株式会社	426,775
株式会社東京日立	35,700
JFE環境ソリューションズ株式会社	18,375
日栄通信株式会社	4,725
株式会社セイサ	4,515
その他	9,957
合計	500,047

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	56,777
5月	—
6月	10,526
7月	429,813
8月	—
9月以降	2,930
合計	500,047

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
株券の種類	1株券、10株券、100株券								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	—								
株式の名義書換え									
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店								
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社								
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	無料								
単元未満株式の買取り	—								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asahi-kg.co.jp/								
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、以下のとおり年1回「おこめギフト券」（1枚440円相当）を進呈。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>2株</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>3～4株</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>16枚</td> </tr> </table>	1株	4枚	2株	8枚	3～4株	12枚	5株以上	16枚
1株	4枚								
2株	8枚								
3～4株	12枚								
5株以上	16枚								

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第16期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年11月6日関東財務局長に提出
事業年度(第16期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
(第17期中) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月14日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自 平成19年11月6日 至 平成19年11月30日) 平成19年12月7日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年1月15日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日) 平成20年2月15日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日) 平成20年3月12日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年4月11日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日) 平成20年5月9日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日) 平成20年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。